

(1)あずまい暮らしプロジェクト

1 市営住宅改善・建替事業 <建設部(建築住宅課)>

老朽化した市営住宅の改修や建替を計画的に進める事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31年度			目標値(H31)
						実績値	補正前スコア	スコア	
市営住宅の改善・建替の実施棟数	18棟	21棟	27棟	31棟	34棟	36棟	60.00	60.00	48棟

[目標値] 計画における目標値、5年累計 ～ 小樽市住宅マスタープラン(住生活基本計画)(H27.3)

《現状分析》

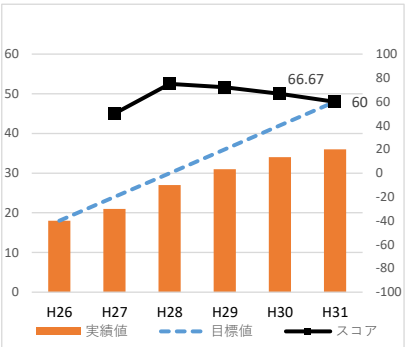
年度ごとの件数に偏りがあり、中止や延期となった事業もあることから計画期間の最終年度である平成31年度で実績値が36棟となった。延期した事業については、市の情勢、国の指針に則り、改善内容及び実施時期を再検討し、令和2年度に改定した長寿命化計画に盛り込んだ。

●個別事業(予算ベース)●

市営住宅改善事業費

概要: 既存の市営住宅について、計画的に改修・建替を進める。
目的: 居住環境の向上及び耐久性の向上を図ることにより、既存の市営住宅を有効に活用する。

《平成31年度実施内容》
外壁等改修工事(祝津9～10号棟)を実施した。



5年間の総括: 当初計画の目標値は達成できなかったが、ここ5年間の事業については、長寿命化計画の方針に則り、ストックの長寿命化による市営住宅の計画的な建替え、改善、用途廃止などを進め、更新に掛かる事業費及び事業量の平準化を図ることができた。

2 既存借上公営住宅事業 <建設部(建築住宅課)>

まちなかでの市営住宅需要に対応するため、既存の民間共同住宅の空き住戸を市が借上げ、低所得の子育て向けに供給する事業

施策KPI	基準値(H28)	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31年度			目標値(H31)
						実績値	補正前スコア	スコア	
借上住戸数(累計)	0戸	—	—	4戸	4戸	4戸	13.33	13.33	30戸

[目標値] 10戸/年 ※H29新規事業 ～ 累計
※H29.3改訂で追加

《現状分析》

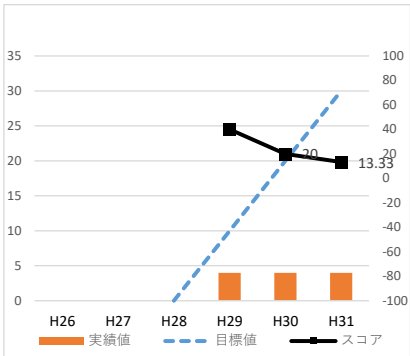
平成30年度の新規申請実績が0件であったため、平成31年度は最低借上戸数要件と木造住宅の築後経過年数を緩和したが申請に至らなかった。今後、さらなる周知活動を行い、事業者確保に努める。

●個別事業(予算ベース)●

既存借上公営住宅事業費

概要: 子育て世帯が、より少ない負担で、利便性の高いまちなかに住めるよう、民間が所有する一定の基準に適合した賃貸住宅の空き住戸を小樽市が市営住宅として借り上げ、転貸するもの。
目的: 住宅に困窮する低所得の子育て世帯に賃貸住宅の空き住戸を市営住宅として供給することにより、入居者の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。

《平成31年度実施内容》
平成31年度は新たな借上実績なし。



5年間の総括: 3年間で供給できた住戸は平成29年度の4戸のみであった。しかし、子育て世帯に市営住宅を提供することは、子育て支援という観点から必要性が高く、今後も制度の改善を図りながら事業展開を検討していく。

3 住宅エコリフォーム助成事業 <建設部(建築住宅課)>

安全・安心で快適な住環境整備に取り組むため、断熱性の向上を目的とした改修等を対象とした助成事業

施策KPI	基準値(H27)	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31年度			目標値(H31)
						実績値	補正前スコア	スコア	
住宅エコリフォーム助成件数	0件	—	5件	9件	7件	14件	46.67	46.67	30件

[目標値] 30件/年 ※H28新規事業
※H29.3改訂で追加

《現状分析》

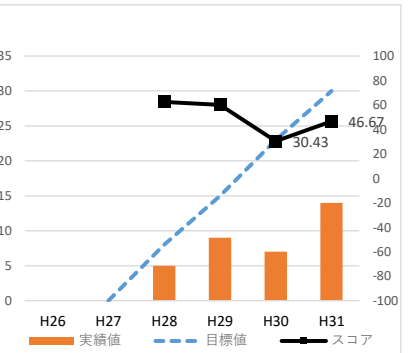
平成31年度は、消費税増税前の駆け込み需要もあり、大幅に利用者が増加したものの、目標件数には到達しなかった。今後は平成31年度以上の助成件数を出せるよう努める。

●個別事業(予算ベース)●

住宅エコリフォーム助成事業費

概要: 住宅の断熱改修や省エネ型設備機器などの省エネ改修を行った場合の工事費用を一部助成する制度。助成額は対象工事費の10分の1で助成限度額は30万円。
目的: 市内における環境負荷の低減及び空き家の有効活用を図ることを目的とする。

《平成31年度実施内容》
14件の申請があり、計2,074,000円の助成金を行った。



5年間の総括: 年々制度周知を進めてきたことにより、昨年は過去5年間で最も多い申請を受けた。今後はさらに周知を進めていき利用者の増加に努める。

4 起業家定住促進事業

<産業港湾部(商業労政課)>

市内での定住を促進するため、市内商店街・市場の空き店舗での新規起業家に対し、家賃助成などの支援を行う事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31年度			目標値(H31)
						実績値	補正前スコア	スコア	
助成対象起業家数	5件	4件	5件	3件	2件	1件	—	—	6件

[目標値] 計画における目標値 ~ 小樽市創業支援事業計画(H27~31)

《現状分析》

※H31.4より創業支援事業(No.38)に統合

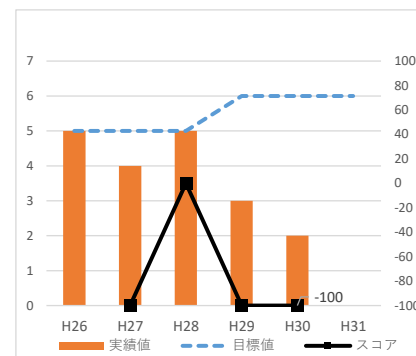
●個別事業(予算ベース)●

商業起業家定住促進事業費

概要: 商店街や市場で小売・卸売業、飲食業、サービス業などを起業する方を対象に起業や経営の安定に資する研修を受講する際の費用、受講後における賃借店舗家賃の一部を助成。補助率3分の2で研修費用は限度額3万円、家賃助成は限度額は月額5万円で助成期間は1年間。

目的: 商店街や市場で小売・卸売業等の起業を目指す方に経営の基本を習得するための研修費用や店舗家賃を助成することにより、起業しやすい環境を整え、転出抑制と転入促進を図り、定住人口増につなげる。

《平成31年度実施内容》



5年間の総括: 平成31年度より「商業起業家定住促進事業助成金」を産業振興課が所管する「創業支援事業」に統合。創業支援に関する相談窓口を一本化することにより、相談者の利便性の向上を図り、起業者の増加につなげていく。

5 移住促進事業

<総務部(企画政策室)>

当市への移住を促進するためワンストップ窓口を設置するとともに、首都圏でのプロモーション活動やホームページによる情報発信などを実施する事業

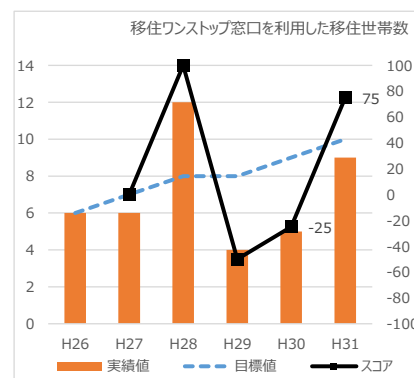
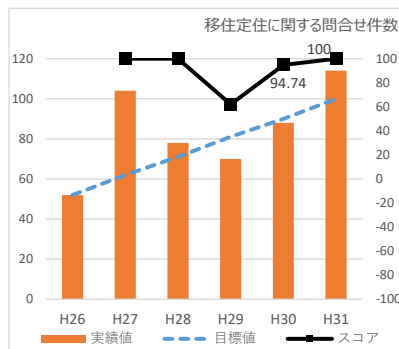
施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31年度			目標値(H31)
						実績値	補正前スコア	スコア	
移住・定住に関する問合せ件数	52件	104件	78件	70件	88件	114件	129.17	100.00	100件

[目標値] +10件/年

移住ワンストップ窓口を利用した移住世帯数	6世帯	6世帯	12世帯	4世帯	5世帯	9世帯	75.00	75.00	10世帯
----------------------	-----	-----	------	-----	-----	-----	-------	-------	------

[目標値] +1世帯/年

※H29.3改訂で指標見直し



《現状分析》

全国的に移住がブームになっていた平成27年度より相談件数が増加した。移住ワンストップ窓口を設置した平成17年度以降に窓口を利用して移住した実績は95世帯198人となった。引き続き情報発信を行なうほか、相談から移住に結びつけるよう丁寧な対応を行なっていく。

●個別事業(予算ベース)●

移住促進事業経費

概要: ワンストップ窓口において相談に対応し、市HPや全国移住ナビで情報発信を行う。移住し起業を考えている方を対象とした体験ツアーを実施するほか、東京で開催の北海道移住フェアに出展する。

目的: 総合的な情報提供を行うことで潜在的な移住希望者の掘り起こしを行う。また、体験ツアー参加者などの生の声を聞き、今後の支援のヒントを探りきめ細やかなフォローアップにつなげる。

《平成31年度実施内容》

ワンストップ窓口で移住相談に対応し、ホームページで情報発信した。首都圏PRとして北海道暮らしフェア東京会場と、北海道さっぽろ圏移住フェア(東京開催)に出展した。移住起業希望者の小樽体験ツアー、過去の移住相談者への再アプローチを新たに行った。移住者と市長のフリートーキングについては、コロナウイルス感染拡大防止を考慮して中止した。

5年間の総括: 移住体験ツアーなど、より効果的なものとなるよう、前年の反省を生かしながら内容や方法について検討し、継続してきた。平成30年10月に刷新したPRパンフレットを活用するほか、引き続き、過去に相談された方に小樽の近況等を伝える資料を送付し、改めて移住を意欲するように促す。

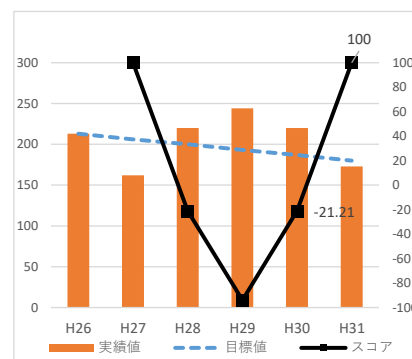
交通事故の撲滅を目指し、関係機関・団体と連携し、多くの市民へ交通事故防止の呼びかけを行う事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31年度			目標値(H31)
						実績値	補正前スコア	スコア	
交通事故件数	213件	162件	220件	244件	220件	173件	121.21	100.00	180件

[目標値] -7件/年

《現状分析》

近年、北海道の人身事故に係る交通事故の発生状況は、発生件数・死亡者数とも年々減少傾向にあるが、本市においてはいずれもほぼ横ばい傾向である。本市では、高齢者(65歳以上)が第1当事者(過失割合が高い)となる割合が近年25%を超えており、他の年齢層に比較して高くなっており、高齢者を対象とした交通安全の啓発を推進していくことが必要と考える。



●個別事業(予算ベース)●

交通安全協会補助金

概要: 交通安全協会の活動支援のための補助金を交付する。

目的: 交通道德の向上と交通事故防止を図り、交通の安全と円滑に寄与することを目的とする。

《平成31年度実施内容》

小樽市内の交通事故死ゼロと人身事故のさらなる減少を目指し、特に、「国道5号線の事故防止」、「高齢者事故防止」、「飲酒運転根絶」を最重点に推進した。また、通年運動の取組として、7大キャンペーン(高齢者事故防止、スピードダウン運動、飲酒運転根絶運動、シートベルト全席着用、デイライト運動実践走行マナーアップ、居眠り運転防止、自転車走行ルールマナーアップ)、4期40日の交通安全運動、七夕及びクリスマスキャンペーン等に参加し、交通安全の啓発に努めた。

交通安全指導員協議会補助金

概要: 交通安全指導員協議会の活動支援のための補助金を交付する。

目的: 歩行者の安全指導その他交通安全運動の推進のため、緊密な連携のもとに研鑽し福利増進を図るとともに親睦を深め、交通事故防止に寄与することを目的とする。

《平成31年度実施内容》

交通死亡事故の抑止を重点目標とし、日常の交通安全実践者として、市民の交通安全意識の高揚に努め、交通事故のない明るい社会づくりを目標として、S・S(スピードダウンとシートベルト着用)運動の推進、子供と高齢者の交通事故防止、期別の交通安全運動への参加、夜光反射材の着用運動、飲酒運転根絶運動(飲酒運転根絶見回り隊)、各種行事における交通指導を展開した。

交通安全運動推進委員会交付金

概要: 交通安全運動推進委員会の活動のための交付金

目的: 交通道德の向上を図り、交通事故を防止するための市民運動を企画推進し、小樽市を真に明るい交通安全都市とすることを目的とする。

《平成31年度実施内容》

市民の交通安全意識を高め、交通事故防止の徹底を図ることを目的に、高齢者事故防止、飲酒運転根絶、スピードダウン、シートベルト全席着用、自転車安全利用、居眠り運転防止、デイライト実践を重点的に展開した。道民交通安全の日(毎月15日)の街頭啓発活動、市老人クラブや介護サークル等に出向いての安全講話も実施した。



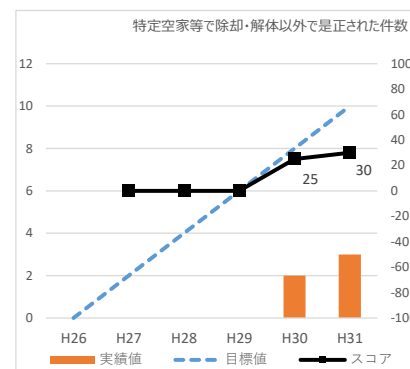
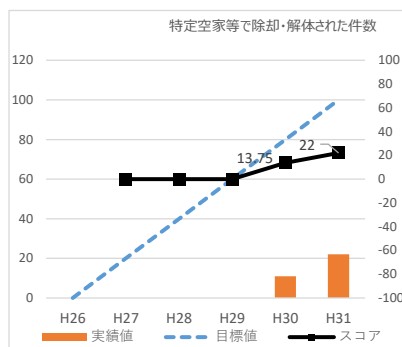
5年間の総括 : 毎年、各種の交通安全運動、啓発活動、子どもと高齢者向けの交通安全教室等を実施しているが、特に高齢者を対象とした交通安全の啓発を小樽警察署を始めとする関係機関と連携しながら、取組んでいく。

市内の空き家に関する相談業務や適切な維持管理がされていない空き家所有者に対して指導等を行う事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31年度			目標値(H31)
						実績値	補正前スコア	スコア	
特定空家等で除却・解体された件数	0件	0件	0件	0件	11件	22件	22.00	22.00	100件
特定空家等で除却・解体以外では正された件数	0件	0件	0件	0件	2件	3件	30.00	30.00	50件

【目標値】 計画における目標値
小樽市空家等対策計画(H29.2)
※H29.3改訂で指標見直し

10件／年(H30年より特定空家等の認定) ～



《現状分析》

特定空家等に対する法に基づく助言・指導や解体に対する助成制度を創設するなど、新たな取組を行ったため、一定の成果はあったが、目標値に達しなかった。その要因としては、所有者等が経済的理由で対応しない場合や相続物件で相続人の管理意識が希薄なために指導を無視する場合、また、所有者が倒産している法人で指導できない場合等によるものである。
今後、解体とは正件数を伸ばすためには、法に基づく措置を強化していくことや北海道空家等対策連絡会議などを通じて未達成となった事案の解決に向けた制度改正等について国や道に対して要望を行っていく、また、解体に対する助成については、平成31年度に予定していた10件分すべてが利用されていることから、継続して行っていくことや管理不全な空き家を増加させないための予防保全的な措置として、周知・啓発により所有者等の意識向上を図る必要がある。

●個別事業(予算ベース)●

空家対策事業費

概要：平成27年6月に、空き家等に関するワンストップ相談窓口として建設部内に空家対策担当部署を設置し、市民からの空き家の苦情や相談など空家等対策への取組強化を進める。

目的：全国的に空き家が問題となる中、国では空家等対策の推進に関する特別措置法を制定し、市町村がその対策を適切に講ずることが明記されたことから、本市においても空家等に関する総合的な対策を行う必要がある。

《平成31年度実施内容》

- ・市民等への周知・啓発として、広報おたるへの特集記事掲載や固定資産税納税通知書への情報文書の封入、まちづくりふれあいトークの実施(2回)
- ・管理不全な空家等への対応として、特定空家等の所有者に対し、指導文書の送付、相続財産管理人選任制度の活用による空き家の売却(1件)
- ・良好な空き家の流通や利活用を推進するため不動産関係団体と協定を締結した

小樽市特定空家等住宅除却費助成事業費

概要：周辺に被害を与えるおそれがある「特定空家等」で、かつ危険度、緊急度が高い「不良住宅」を解体する場合、その費用の一部を助成する。
助成金：補助率1/3 限度額30万円

目的：適切な維持管理がされていない特定空家等の住宅の解体を促進し、市民の安全で安心な生活環境を確保する。

《平成31年度実施内容》

- ・解体に対する助成の実施(10件)

空家実態調査事業費

概要：市内全域を調査対象とし、空き家の位置や空き家の管理状況などを調査する。

目的：市内の空き家の状況を把握し、今後の空家等対策計画の策定や特定空家等の認定、適切に管理されている空き家の有効活用など、空家対策に関する基礎資料の整備を図る。

《平成31年度実施内容》

H27に実施した実態調査に基づき作成したデータベースに、新たに相談等があり空き家として追加したもの、空き家の解体により更地になったものの加除を行い、データの更新を図った。



5年間の総括：(H27～H31) 平成27年に空家特措法の全面施行を受け、空家等に関する相談窓口を1本化し、平成29年に空家等対策計画を策定した。計画の実施における主な取り組みについては、法に基づく特定空家等に認定するための基準を策定し44件の認定を行い、24件に対して特定空家等への措置として指導を行い、6件改善が図られた。
次に倒壊等の危険性のある空き家に対して除却費用の一部を助成する小樽市特定空家等住宅除却費助成制度を創設し、除却・解体の促進を図った。
次に周知・啓発の取り組みとして固定資産税納税通知書への啓発文書の封入や広報誌へ記事掲載、無料の空き家情報冊子の作成などを行い、一定量の空き家相談があった。
次に良好な空き家の利活用を推進するため不動産関係団体と協定を締結したことから空き家利活用推進事業を推進し管理不全な空き家を増加させない取り組みを進める。
これらのことから令和2年に空家実態調査業務を行う中で空家数の増減など、これまで行ってきた空家等対策の効果を知ることができ、次期空家等対策計画の策定に生かし、引き続き空家数減少に向けて取り組みを進めていく。

安全で快適な冬の生活を確保するため、市道の総合的な除排雪等を行う事業

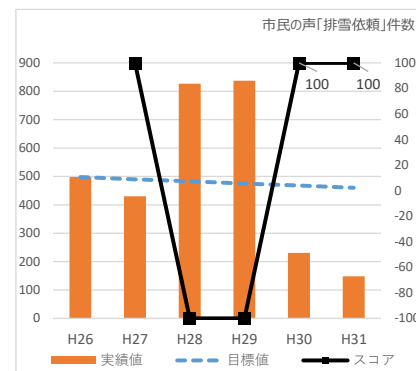
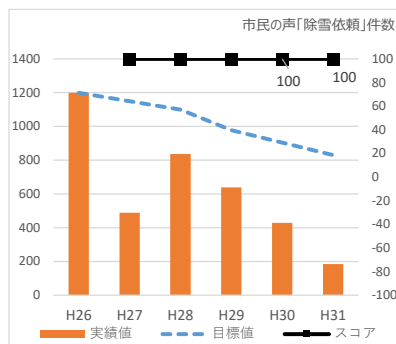
施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31年度			目標値(H31)
						実績値	補正前スコア	スコア	
市民の声「除雪依頼」件数	1,199件	488件	836件	639件	429件	185件	274.80	100.00	830件

[目標値] 過去5年間の平均値×8割

※H29.3改訂で目標値見直し950件→830件

市民の声「排雪依頼」件数	498件	430件	827件	837件	231件	148件	921.05	100.00	460件
--------------	------	------	------	------	------	------	--------	--------	------

[目標値] 過去5年間の平均値×8割



《現状分析》

実績値については、気象状況に左右される面があるが、除雪、排雪依頼件数ともに、新たな取組等により一定程度の効果があったものと思われ、昨年度よりも減少している。

●個別事業(予算ベース)●

除雪事業

概要：安全で快適な冬の生活を確保するため、国や北海道との除雪体制の連携を強化するとともに、市民との協働を進めながら、地域総合除雪体制の充実を図る。

目的：北国の厳しい自然環境の中で、安全で快適な市民生活の確保を目的とする。

《平成31年度実施内容》

- ・除雪対策本部の早期発会(継続)
- ・地域総合除雪業務における計画排雪量の増加(継続)
- ・主要交差点における見通し確保の強化(継続)
- ・観光に配慮した除排雪作業の強化
- ・除排雪計画路線の公表



5年間の総括：(H27～H31) 実績値については、気象状況に左右される面があるが、除雪依頼、排雪依頼ともに、新たな取組等により一定程度の効果があったものと思われ、H31年度目標を達成している。

既存街路防犯灯をLEDへ改良する団体等に対し、助成金を交付しLED化を推進する事業

H27～29年度(水銀灯・白熱灯・蛍光灯を対象)

H30～R2年度(ナトリウム灯・無電極灯を対象)

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31年度			目標値(H31)
						実績値	補正前スコア	スコア	
町会等が保有する既存灯具のLED改良数及び撤去数	0灯	3,808灯	7,554灯	11,018灯	11,393灯	11,703灯	99.61	99.61	11,749灯

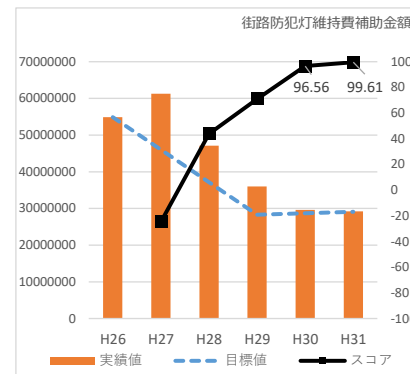
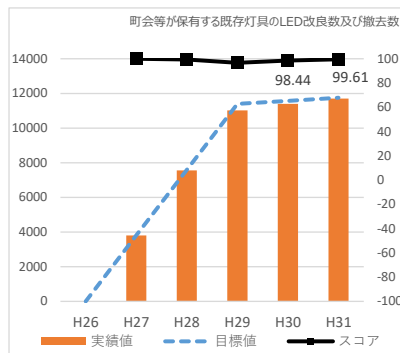
【目標値】対象となる灯数 ～ H27～29:水銀灯・白熱灯・蛍光灯、H30～32:ナトリウム灯・無電極灯

※H30以降事業継続のためH30.3上方修正11,399灯→11,749灯

街路防犯灯維持費補助金額	54,886,770円	61,280,375円	47,105,331円	36,002,063円	29,598,977円	29,205,852円	99.61	99.61	29,104,364円
--------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------	-------	-------------

【目標値】LED化で電気料金6割減

※H30以降事業継続のためH30.3上方修正28,294,000円→29,104,364円



《現状分析》

既存街路防犯灯LED化推進事業について、水銀灯・白熱灯・蛍光灯のLED化は、平成29年度で終了し、当初の目標値の11,399灯の約97%がLEDへ改良され、ほぼ目標どおりに達成できた。平成30年度からはナトリウム灯、無電極灯を対象としてLED化推進事業を実施しており、3年間で予定している灯数の2/3がLEDへ改良され、目標どおりである。

街路防犯灯維持費助成については、既存街路防犯灯のLED化に伴い維持費助成金は低減した。R2年度以降は、既存街路防犯灯のLED化がほぼ終了することから、現状の数値で推移すると思われる。

●個別事業(予算ベース)●

既存街路防犯灯LED化推進事業費

概要: 既存街路防犯灯をLEDへ改良する団体等に対し、助成金を交付しLED化を推進する。

平成27年度～平成29年度(水銀灯・白熱灯・蛍光灯を対象)

平成30年度～平成32年度(ナトリウム灯・無電極灯を対象)

目的: 町会その他の団体又は個人が保有する街路防犯灯の老朽化や電気料金の値上がりに伴う町会等の負担を軽減し、街路防犯灯のLED化を図ることを目的とする。

《平成31年度実施内容》

ナトリウム灯・無電極灯をLEDに310灯改良

街路防犯灯設置費補助金

概要: 夜間における治安の維持及び交通の安全を図るため、街路防犯灯を設置し、若しくは改良する団体若しくは個人に対して、助成金を交付する。

目的: 街路防犯灯を設置し、若しくは改良する団体若しくは個人に対して、助成金を交付することで費用負担を軽減し、夜間における治安の維持及び交通の安全を図ることを目的とする。

《平成31年度実施内容》

LED新設19灯、LED改良11灯、LEDの更新1灯、支柱の更新1本

街路防犯灯維持費補助金

概要: 夜間における治安の維持及び交通の安全を図るため、街路防犯灯を維持管理する団体に対して、助成金を交付する。

目的: 街路防犯灯を維持管理している団体に対して、助成金を交付することで費用負担を軽減し、夜間における治安の維持及び交通の安全を図ることを目的とする。

《平成31年度実施内容》

小樽市街路防犯灯組合連合会に加入している199団体に対し、電気料金48,111,006円の60%の28,866,607円を助成。

小樽市街路防犯灯組合連合会事務局の維持管理費として339,245円を助成。



5年間の総括: 現在(平成30年度から令和2年度まで)、ナトリウム灯、無電極灯を対象としてLED化推進事業を実施中。改良予定灯数は、1021灯と見込んでいる。(H27～H31)

10 地域公共交通確保対策事業費補助事業

<建設部【新幹線・まちづくり推進室】>

生活交通の存続が危機となっている地域の路線維持やバリアフリー化の導入等により、地域公共交通の確保・維持・改善を支援する事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31年度			目標値(H31)
						実績値	補正前スコア	スコア	
地域公共交通確保対策事業の活用件数	2件	3件	3件	3件	4件	5件	150.00	100.00	4件

〔目標値〕見込み件数より、総累計件数

《現状分析》

・当該路線の運行により生じる赤字額については、利用実態に合わせて応分の負担をする。
・小樽市地域公共交通網形成計画に基づく事業として、外国語版公共交通マップを作成し、配布した。

●個別事業(予算ベース)●

後志地域生活交通確保対策事業費補助金

概要：小樽～積丹間の路線バス運行により生じた赤字額については、従来よりその一部を国及び道が補填していたが、補填額算定方法の変更により未補填額が生じたこととなったため、小樽市、余市町、古平町及び積丹町の4市町で、利用実態に応じて当該路線における赤字額のうち未補填分を負担する。

目的：路線バスの運行により生じた赤字額の一部を負担することで、地域公共交通の確保・維持を支援する。

《平成31年度実施内容》

収支不足に充当する費用(H27年度、H28年度、H29年度、H30年度の収支実績と補助金との差)があるため、小樽市を含む4市町村での赤字補填は生じなかった。

地域公共交通活性化事業費

概要：地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の規定に基づき、地域公共交通ネットワークを一体的に形成し、持続させることを目的として「小樽市地域公共交通網形成計画」を策定する。

目的：小樽市内における地域公共交通の現状、問題点及び課題などを踏まえ、持続可能な地域公共交通の確保に向けた基本方針やそれに基づく施策について示した。

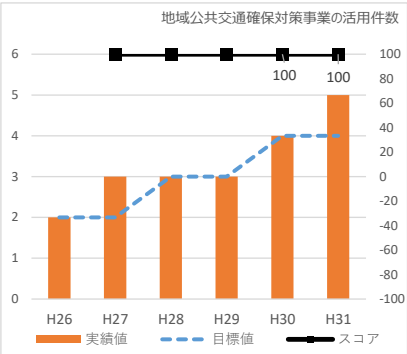
《平成31年度実施内容》

訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金を活用し、外国語版公共交通マップを作成した。



5年間の総括：
(H27～H31)

・当該路線の運行により生じた赤字額について、各年度ごとに適正に応分の負担を行った。
・小樽市地域公共交通活性化協議会において協議を重ね、小樽市地域公共交通網形成計画を策定した。また、計画に基づく事業として外国語版公共交通マップを作成、配布した。



11 建築ストックを活かしたリノベーションシティ小樽まちづくり事業

<建設部【公園緑地課】>

市指定歴史的建造物「旧寿原邸」を改修リノベーションの拠点として活用するとともに、空き家の維持・管理ができる組織づくり、移住希望者に空き家マッチングの仕組みづくりを行う事業

施策KPI	基準値(H28)	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31年度			目標値(H31)
						実績値	補正前スコア	スコア	
空き家のマッチング件数	0件	—	—	0件	0件	0件	0.00	0.00	12件
空き家バンク登録件数	0件	—	—	0件	0件	0件	0.00	0.00	20件

〔目標値〕計画における目標値 ※H29新規事業 ～ 小樽市空き家等対策計画(H29.2)
※H29.3改訂で追加

《現状分析》

当該事業の完了により、令和2年度から実施する利活用事業の展開が可能となった。(空き家のマッチング件数)

専門家による相談会を開催し、21名の参加があったがマッチングには至らなかった。空き家所有者意向調査を実施した結果、空き家バンクへの登録の希望はあったが登録までには至らなかった。一方で改修方法の講座には延べ104人の参加があったほか改修物件の見学ツアーも好評でリノベーションに対する関心は高いことが伺われた。(空き家バンク登録件数)

●個別事業(予算ベース)●

旧寿原邸改修事業

概要：腐食、雨漏りがひどい屋根部分の改修を行う。

目的：新たにリノベーションの拠点として活用できるよう改修を行う。

《平成31年度実施内容》

H30に終了

リノベーションまちづくり交流事業費

概要：空き家、空き店舗のマッチングに向けたイベントの企画、情報収集と発信を行い、併せてリノベーション学校へのニーズ調査を行う。

目的：空き家、空き店舗のマッチング支援を行い、リノベーションの拠点をつくることで、本市が持っている建築ストックを活用したまちづくりの推進を目的とする。

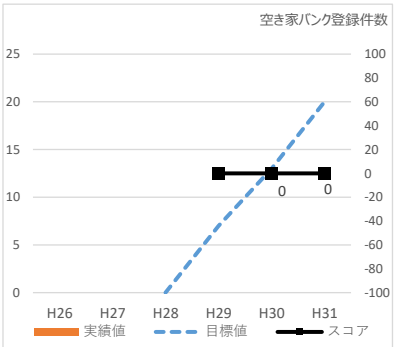
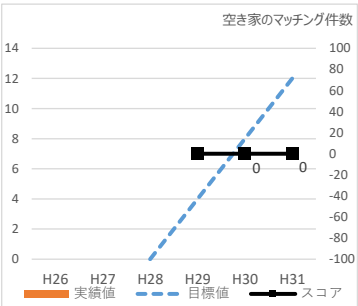
《平成31年度実施内容》

リノベーションまちづくり交流事業(見学ツアー、ワークショップ、講演会)を開催した。



5年間の総括：
(H27～H31)

老朽化した旧寿原邸を活用する上で、最大の課題であった改修が終了し、拠点としての最低限の機能を確保することができた。



空き家のマッチングと空き家バンク登録は、目標値には至らなかったが、旧寿原邸を活用した事業は、何れも好評でリノベーションに対する関心は高いことが確認できた。このことが、令和2年度の事業展開の推進力になった。

(2) 樽っ子プライド育成プロジェクト

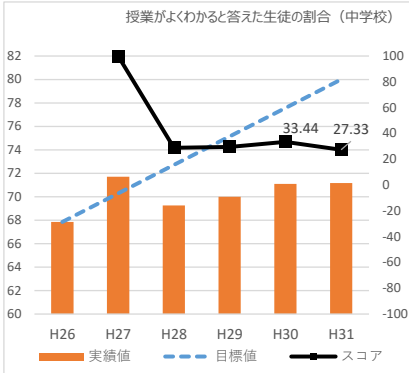
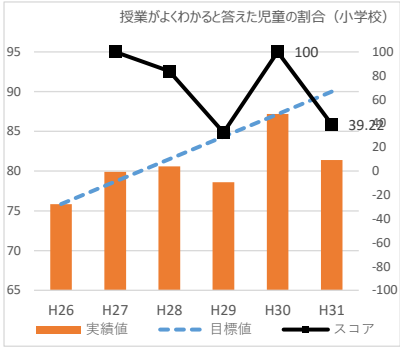
12 ICT教育推進事業

< 教育部(学校教育支援室・施設管理課) >

より良い教育環境の整備を図るため、ICT機器(実物投影設備等)を整備し、あわせてICT教材を全小中学校へ導入するとともに、これらを効果的に授業で活用するためのサポートを実施する事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31年度			目標値(H31)
						実績値	補正前スコア	スコア	
授業がよくわかると答えた児童の割合(小学校)	75.85	79.90	80.60	78.60	87.20	81.40	39.22	39.22	90%
授業がよくわかると答えた生徒の割合(中学校)	67.85	71.70	69.25	70.00	71.10	71.17	27.33	27.33	80%

[目標値] +2.5%/年(実現可能な範囲で設定) ~ 全国学力・学習状況調査結果



《現状分析》

小学校の全教室に大型液晶テレビ及び実物投影機が整備され、平成31年度は、児童にとって楽しく分かりやすい授業改善が定着してきた。
中学校においては、平成31年度に、新たに第2学年に大型液晶テレビが整備されたことから、生徒にとって視覚的に分かりやすい授業改善が推進された。

● 個別事業(予算ベース) ●

ICT教育促進事業費

概要: 小学校のすべての普通教室に実物投影機と大型液晶テレビを整備するとともに、中学校のすべての普通教室に大型液晶テレビを設置する。小学校においてデジタル教材やプリント教材等を導入し、これらを活用することができるよう教員の研修やサポートを実施する。

目的: これまでの全国学力・学習状況調査等の結果から、基礎学力が定着していない児童生徒が全国・全道と比較して多いことから、「学習意欲の向上」と「基礎・基本の定着」に取り組む、小学校段階における基礎学力の定着を目指す。

《平成31年度実施内容》

平成31年度は、中学校2年生の普通教室に大型デジタルテレビを整備した。中学校においては、大型デジタルテレビを用いた視覚的に分かりやすい授業改善に取り組んだ。



5年間の総括: 小学校においては、教員向け「ICT活用研修講座」や「プログラミング教育研修講座」を開催するとともに、タブレットを効果的に活用し、児童にとって分かりやすい授業改善を推進した。
中学校においては、大型液晶テレビを配備し、生徒にとって分かりやすい授業改善を推進した。

13 「樽っ子学校サポート」関係事業

< 教育部(生涯学習課) >

児童生徒の学習意欲の向上と基礎学力の定着を目指すため、小樽商科大学および市内に在住する大学生・高校生を小中学校へ派遣し学習支援を実施する事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31年度			目標値(H31)
						実績値	補正前スコア	スコア	
延べ実施日数	158日	238日	256日	224日	208日	216日	51.79	51.79	270日

[目標値] +20日/年

※H29.3改訂で目標値見直し200日→270日

《現状分析》

サポーター派遣数の約6割が長期休業に集中しており、各学校での需要が高い。高校生ボランティアを派遣しているが講習等と重複することもあり、校区内での地域住民や、大学生等に協力を求め、地域のボランティアの登録者の増加に努める必要がある。

● 個別事業(予算ベース) ●

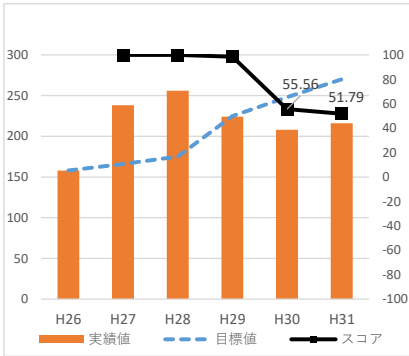
「樽っ子学校サポート」関係経費(教育支援活動推進事業費)

概要: 学校の教育活動を支援する学校外からの参加・協力の方策として、小樽商科大学を中心に市内に在住する大学生及び潮陵、桜陽高校の学生を小中学校に派遣し、学習支援を行うもの。

目的: 小樽商科大学を中心に市内に在住する大学生及び潮陵、桜陽高校の学生を小中学校に派遣し、学習支援を行うことを通して、児童生徒の学習意欲の向上及び基礎学力の定着を目指す。

《平成31年度実施内容》

学校での学習支援を継続するとともに、月に1回生涯学習プラザで実施していた学習会を冬季休業中にも実施し、授業以外の学習の場の拡充に努めた。



5年間の総括: 学校での学習支援に努めるとともに、生涯学習プラザ等で始めた学習会を継続するなど、授業以外の場での学習支援を地域住民と協力しながら実施していく。

14 コミュニティスクール導入等促進事業

<教育部(学校教育支援室)>

H30年度以降の「学校運営協議会制度(コミュニティスクール)」の導入を目指し、教職員や地域住民をメンバーとする推進委員を立ち上げ、導入の検討を行うとともに、先進地視察や外部講師による研修会を実施し、導入に向けての教職員や地域住民の理解の促進を図るもの。

施策KPI	基準値(H1988)	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31年度			目標値(H31)
						実績値	補正前スコア	スコア	
コミュニティスクールの指定	0校	—	—	—	1校	3校	150.00	100.00	2校

【目標値】計画における目標値 ※H29新規事業 ～ H30以降に実施
※H29.3改訂で追加

《現状分析》

モデル校2校がコミュニティ・スクール導入に向けた取組を進め、1校が平成30年度に導入となった。もう1校のモデル校及びモデル校の取組を参考として取組を進めた別の2校が平成31年度に導入となった。
また、未導入校に対する普及・啓発活動を行い、さらに3校が令和2年度の導入に向けて準備を進めることとなった。

●個別事業(予算ベース)●

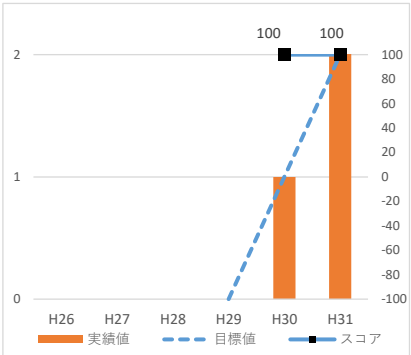
コミュニティスクール導入等促進事業費

概要: 平成30年度以降の「学校運営協議会制度(コミュニティスクール)」の導入を目指し、教職員や地域住民をメンバーとする推進委員を立ち上げ、導入の検討を行うとともに、先進地視察や外部講師による研修会を実施し、導入に向けての教職員や地域住民の理解の促進を図るもの。

目的: 将来的なコミュニティスクールの導入を念頭に、平成28年度に統合した小学校2校を対象に、統合に際して設置された統合協議会をベースにし、学校運営協議会設置を目指す。

《平成31年度実施内容》

市内の未導入校に対して制度説明会を実施した。
また、令和2年度の導入を目指す準備校3校において、円滑な導入を図られるよう、講師を招聘した地域説明会を実施した。



5年間の総括: コミュニティ・スクール導入に向けて、教職員や地域住民の理解を促進する取組を着実に実行してきた結果、目標値を達成することができた。
(H27～H31) 今後は、引き続き、未導入校に対して導入促進を働きかけ、市内全校の導入を目指すとともに、導入校に対しては、研修会等を実施し学校運営協議会の充実を図る。

15 教育支援活動推進事業

<教育部(生涯学習課)>

未来を担う子どもたちを健やかに育むため、ボランティアを活用した小中学校の教育活動を支援する体制を確立するほか、家庭教育支援チーム「小樽わくわく共育ネットワーク」を要として家庭教育力の向上を図る事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31年度			目標値(H31)
						実績値	補正前スコア	スコア	
ボランティア派遣延べ人数	8,299人	10,159人	5,673人	8,902人	6,828人	6,746人	-91.30	-91.30	10,000人

【目標値】延べ10,000人
※H29.3改訂で追加

《現状分析》

小学校での登下校見守りボランティアの割合が多いが、ボランティアの高齢化等に伴い見守り回数も減少傾向にある。各校の保護者にボランティア協力を求めるとともに、水泳やスキーといった専門的な支援が必要なボランティアには各種連盟等へ協力を求める必要がある。

●個別事業(予算ベース)●

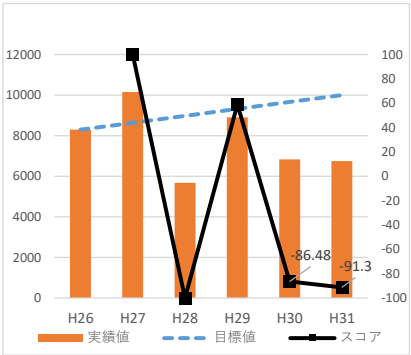
教育支援活動推進事業

概要: 学校の教育活動を支援する方策として、地域住民を学校支援ボランティアとして登録し、小中学校に派遣し、学習支援や環境整備を行い、教育支援を行うものである。また、家庭教育支援として生涯学習プラザレジオにて「小樽わくわく共育ネットワーク」が家庭教育講座や子どもの居場所づくりを目的にした講座を行う。

目的: 学校支援ボランティアを小中学校に派遣し、学習支援や環境整備、登下校の安全指導を行うことを通して、地域ぐるみで子どもを育てる体制を整えることを目的とする。

《平成31年度実施内容》

水泳指導ボランティアと読み聞かせボランティアを対象とした交流会を2回実施し、ボランティアの技術向上を図った。また、スキー指導ボランティアへの登録を広く呼び掛け、延べ71名のスキー指導ボランティアを市内小中学校のスキー授業へ派遣した。



5年間の総括: 学校・地域と連携を図り、ボランティア登録者数の増加に努め、スキー連盟や水泳協会へ働き掛け、学校支援ボランティア登録の増加に努めるとともに、広く市民へボランティアへの協力を呼び掛けていく。
(H27～H31)

全ての小中学校で取り組んでいる家庭学習での「音読」活動の充実を図り、児童生徒の学力向上を推進する事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31年度			目標値(H31)
						実績値	補正前スコア	スコア	
平日1日あたり1時間以上家庭学習する児童生徒の割合(小中学校)	50.6%	53.0%	52.6%	59.6%	54.0%	56.6%	30.93	30.93	70%

[目標値] +5%/年(実現可能な範囲で設定)

《現状分析》

平成31(令和元)年度は、「音読カードテンプレート集」を各小中学校へ配付するとともに、第7回小樽音読カップを開催するなどして音読への関心・意欲を高めたことで、市内全ての小中学校で音読に取り組んでいるが、家庭での学習習慣の定着が十分ではないことから、生活習慣の改善と関連させながら取り組む必要がある。

●個別事業(予算ベース)●

音読推進経費

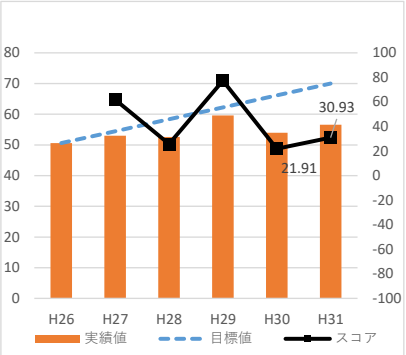
概要: 各学校での音読を一層充実するため、全小中学校に「音読カード」のテンプレート集をデータで配付し、年間を通して家庭学習で国語の教科書を音読させるとともに、「小樽音読カップ」や「小樽こどものポエムコンクール」を開催する。また、「音読指導研修講座」を開催し、教員の音読指導の資質能力の向上を図る。

目的: これまでの全国学力・学習状況調査等の結果から、本市の児童生徒は全国と比較して家庭での学習時間が短く、読む力や書く力に課題が見られることから、音読に取り組ませることで、家庭での学習習慣を確立するとともに、言語力の育成を図る。また、「小樽音読カップ」や「小樽こどものポエムコンクール」への参加を通して、児童生徒の表現力や創造力の育成を図る。

《平成31年度実施内容》

全小中学校に「音読カードテンプレート集」をデータで配付し、年間を通して家庭学習で国語の教科書を音読させるとともに、「第7回小樽音読カップ」や「第6回小樽こどものポエムコンクール」を開催した。また、「音読指導研修講座」を開催し、教員の音読指導の資質能力の向上を図った。

5年間の総括: 毎年、市教委から「音読カードテンプレート集」を各小中学校へ配付するとともに、小樽音読カップを開催するなどして、音読への関心・意欲を高めていく。(H27～H31) 今後も「家庭学習は音読から」を合言葉に本市の児童生徒の学力向上を目指していく。



17 「小樽イングリッシュキャンプ」関係事業

市内小中学生の国際感覚を育むため、ALT(外国語指導助手)や小樽商科大学の留学生との活動や宿泊生活など「英語漬け」の時間を過ごすプログラムを実施する事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31年度			目標値(H31)
						実績値	補正前スコア	スコア	
参加児童生徒数	67人	67人	65人	74人	118人	101人	103.03	100.00	100人

[目標値] H27見込から+10人/年

《現状分析》

平成31(令和元)年度は、小学校5年生から中学校3年生までを対象とした「小樽イングリッシュキャンプ」の参加者数は55名、小学校3年生及び4年生を対象に開催した「ウインターイングリッシュスクール」の参加者数は46名であり、合計101名となった。

●個別事業(予算ベース)●

「小樽イングリッシュキャンプ」関係経費

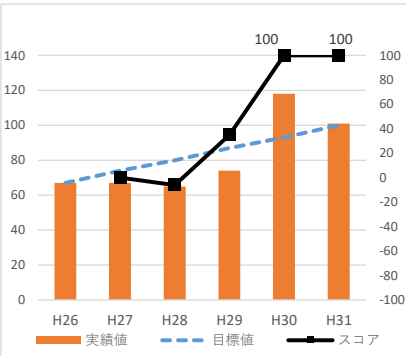
概要: 小学校5・6年生及び中学生が、1日目は英語による挨拶やゲームなど外国人との活動や宿泊生活を行うとともに、2日目は小樽運河周辺で外国人観光客に対して英語で小樽の観光案内を行う。

目的: 小学校5・6年生及び中学生を対象に、外国人との活動や宿泊生活を通して「生きた英語」を学び、国際感覚を磨くとともに、英語を使った外国人観光客への観光案内等の体験を通して、観光都市小樽のグローバル化を担う人材の育成を目指す。

《平成31年度実施内容》

平成31(令和元)年度は、8月8日・9日に実施し、児童生徒55名の参加があった。改善した内容としては、外国人観光客に小樽PRを実施する際に、説明のためのボードを作成したことで、外国人観光客からも分かりやすいとの声がある効果的な活動を行うことができた。

5年間の総括: 小学校5年生から中学校3年生を対象とした「小樽イングリッシュキャンプ」に加え、平成30年度からは小学校3・4年生向けの「ウインターイングリッシュスクール」を開催し、児童生徒の英語への興味・関心を高めることに努めている。(H27～H31)



18 小学校英語教育推進事業

<教育部[学校教育支援室]>

平成32年度からの英語教育の拡充を見据え、小学校第3学年及び第4学年の総合的な学習の時間における国際理解教育の指定校に講師を派遣する事業

施策KPI	基準値(H27)	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31年度			目標値(H31)
						実績値	補正前スコア	スコア	
推進校において「外国語を使った学習は好きだ」と答えた児童の割合	89.0%	—	90.7%	88.3%	91.0%	—	—	—	95%

[目標値] H28見込みから+1.5%/年 ※H29新規事業
※H29.3改訂で追加

《現状分析》

平成31(令和元)年度は、全小学校に外部講師を派遣するとともに、小学校英語教育推進校において、文部科学省の視学官を講師に招いた「英語教育特別研修講座」を開催するなどして、教員の指導力向上に努めた。

●個別事業(予算ベース)●

アンケート実施しなかったため実績値無し

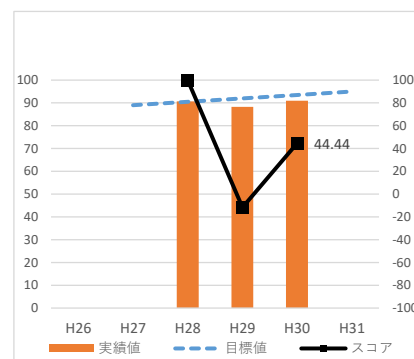
小学校英語教育推進事業費

概要: 令和2年度からの英語教育の拡充を見据え、小学校第3学年及び第4学年の総合的な学習の時間における国際理解教育の指定校に講師を派遣し、英語によるコミュニケーション能力を育成するとともに、言語や文化に対する興味関心を高める。

目的: 文部科学省は、令和2年度を目途に小学校3年生から英語教育を導入することから、先行的に小学校3・4年生における指導方法を研究するとともに、教員の指導力の向上を図る。

《平成31年度実施内容》

平成31(令和元)年度も、全小学校において外部講師を派遣するとともに、小学校英語教育推進校において、文部科学省の視学官を講師に招いた「英語教育特別研修講座」を開催するなどして、教員の指導力向上に努めた。



5年間の総括: 令和2年度からの英語教育の拡充を見据え、小学校の英語教育充実のために全小学校に講師を派遣することで、児童生徒の英語への興味・関心を高めるとともに、小学校教員の指導力向上に努めた。

19 ふるさとキャリア教育推進事業(旧:キャリア教育推進事業)

<教育部[学校教育支援室]>

本市の児童生徒が職場体験などを通して、学ぶことや働くことの意義を考え、地域の方とのふれあいを通して「ふるさと小樽」のよさに気づき、将来を考える機会を設けることで、小樽の将来を担う人材育成を目指す事業

施策KPI	基準値(H28)	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31年度			目標値(H31)
						実績値	補正前スコア	スコア	
指定校において「将来の夢や目標を持っている」と答えた生徒の割合	70.5%	—	—	70.1	77.0	74.2%	82.22	82.22	75%

[目標値] H29見込みから+1.5%/年 ※H29新規事業
※H29.3改訂で追加

《現状分析》

平成31年(令和元)度は、小学校9校と中学校1校へ外部講師を派遣するとともに、児童生徒が職場体験などを通して学ぶことや働くことの意義を考える機会を充実させることに努めた。

●個別事業(予算ベース)●

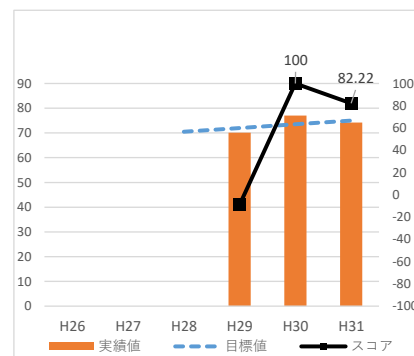
ふるさとキャリア教育推進事業費

概要: 中学校1校を「キャリア教育実践指定校」として指定するとともに、「キャリア教育研修講座」を開催するなどして、本市におけるキャリア教育の在り方について協議する。

目的: 本市の児童生徒が、職場体験などの体験活動を通して、学ぶことや働くことの意義を考え、地域の方とのふれあいを通して「ふるさと小樽」のよさに気づき、自己の将来について考えを深める機会を設けることで、小樽の将来を担う人材育成を目指す。

《平成31年度実施内容》

平成31年(令和元)度は、小学校9校と中学校1校へ外部講師を派遣するとともに、児童生徒が職場体験などを通して学ぶことや働くことの意義を考える機会を充実させることに努めた。



5年間の総括: ふるさとキャリア教育推進事業として、外部講師を活用してキャリア教育を推進するとともに、児童生徒が学ぶことや働くことの意義を考える機会を充実させてきた。今後は小中9年間を見据えたキャリア教育の充実に努めていく。

20 スクールライブラリー便事業

<教育部(図書館)>

学校のリクエストに応じて図書館図書を学校に貸し出すため、計画的に専用図書を購入する事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31年度			目標値(H31)
						実績値	補正前スコア	スコア	
実利用校数	15校	21校	24校	29校	27校	28校	86.67	86.67	30校

[目標値] 市内全校を目標

《現状分析》

SL便3,498冊の蔵書について、合計延べ46校が8,184冊利用している。朝読書や調べ学習など、読書を授業に活用する取り組みがなされており、読書活動の活発化に伴い、その効果が浸透し需要が増加している。

●個別事業(予算ベース)●

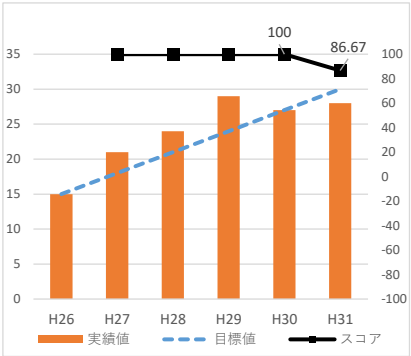
スクール・ライブラリー便事業費

概要: 平成26年度から平成30年度まで年間600冊の児童図書を購入し、学校のリクエストに応じて、1校につき100冊(1セット)の新刊児童書を2カ月間貸出す。

目的: 学校図書館の活性化を図り、児童・生徒の読書環境を整えることによって、読書意欲を向上させ、読書量の増加により、学力向上や豊かな心の育成を図る。

《平成31年度実施内容》

1学級につき年間30冊の長期便を7校に2,400冊、1校につき1回60冊の短期便を年に3回21校に3,540冊、授業支援に調べ学習等のリクエスト便を18校に2,244冊、合計延べ46校に8,184冊を貸出し、図書館バス、又は公用車にて配本し、3,498冊の蔵書を効率的に活用している。



5年間の総括: 平成30年度で当初予定の5年間の終了し、学校図書館の格差を小さくする一定の成果が得られたものの、継続した支援が必要であるため、平成31年度以降も予算減額のうえ継続となった。今後も様々な形で学校図書館の支援に努める。

21 スポーツ選手交流事業

<教育部(生涯スポーツ課)>

市内の小学校にプロスポーツ選手を派遣し、外部指導者を活用した授業を実施することにより、運動やスポーツに対する意欲を高め、運動習慣の形成や体力向上を図る事業

施策KPI	基準値(H28)	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31年度			目標値(H31)
						実績値	補正前スコア	スコア	
受講児童数	0人	—	—	272人	290人	—人	—	—	360人

[目標値] 1授業当たり平均60人×6授業(レバンガ北海道2授業、エスポラーダ北海道4授業) ※H29新規事業
※H29.3改訂で追加

《現状分析》

平成31年度(令和元年度)は財政部査定により、予算がつかなかったため、事業は実施しなかった。

●個別事業(予算ベース)●

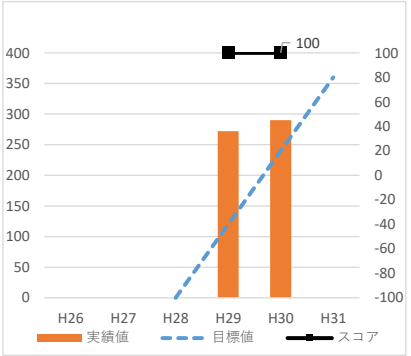
スポーツ選手交流事業費

概要: 平成29年度からの新規事業。
市内の小学校にプロスポーツ選手を派遣し、外部指導者を活用した授業を実施する。

目的: 運動習慣の形成や体力向上を図るとともに、スポーツ選手との交流により、児童にスポーツの素晴らしさを伝え、夢と希望を与える機会を創出し、スポーツの振興を図ることを目的とする。

《平成31年度実施内容》

平成31年度は未実施



5年間の総括: 平成29年度、平成30年度の2年間実施したが、市内小学生がプロスポーツ選手と直接触れ合うことにより、スポーツの楽しさ、素晴らしさに気づき、関心が高まるなど一定の効果があつたと考える。また、学校関係者、保護者からも好評であつた。

22 保育環境整備事業

<福祉部(子ども育成課)>

幼稚園、保育所等の絵本を整備し、読み聞かせ活動の推進や家庭での読書習慣を醸成することなどにより、教育・保育環境の充実を図る事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31年度			目標値(H31)
						実績値	補正前スコア	スコア	
幼稚園、保育所等における教育・保育環境充実に関する取組	269回	359回	309回	241回	278回	231回	-122.58	-100.00	300回

[目標値] H27見込を現状維持

《現状分析》

平成27年度に啓発事業を実施しているが、昨年度より減少となった。引き続き、各施設に普及と啓発を促していきたい。

●個別事業(予算ベース)●

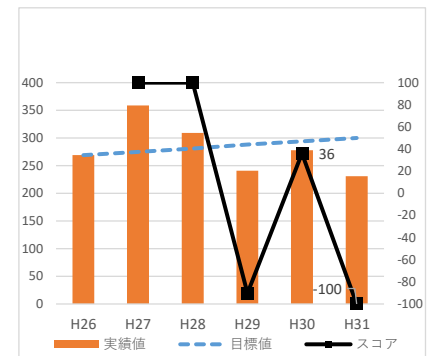
保育環境改善事業費

概要：教育・保育施設の絵本購入に対し補助金を交付するほか、絵本の読み聞かせ活動や子どもの年齢に合わせたあそびを各施設で具体的に実施する。

目的：読み聞かせ活動の推進及び家庭での読み聞かせ習慣の醸成を図るため、教育・保育施設の絵本を整備するなど環境の支援を行う。

《平成31年度実施内容》

絵本の読み聞かせ活動の推進及び家庭での読み聞かせ習慣の普及と啓発活動の継続を教育・保育施設に促した。保育所には、子育て支援ニュースを配布し、絵本の紹介記事を通して読み聞かせ活動の推進に努めた。



5年間の総括：平成27年度より啓発事業を実施しているが、事業開始当初からみると読み聞かせの推進等についての実績は年々減少傾向にある。(H27～H31)

23 ファミリーサポートセンター事業

<福祉部(子ども育成課)>

子育ての援助を行うことを希望する者と子育ての援助を希望する者との相互援助活動に関する連絡調整等を行う事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31年度			目標値(H31)
						実績値	補正前スコア	スコア	
提供会員数	128人	137人	137人	146人	140人	132人	5.56	5.56	200人

[目標値] 年2回の研修会に6名受講→12人/年

《現状分析》

提供会員の高齢化や転出による退会もあるため、引き続きPRを行って会員の確保に努める。

●個別事業(予算ベース)●

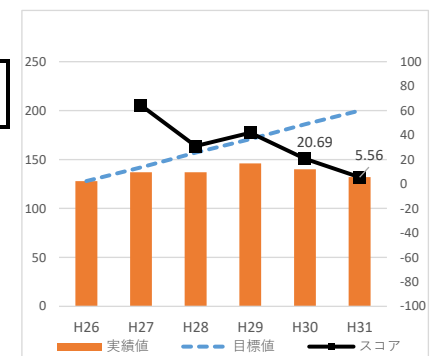
ファミリーサポートセンター事業費

概要：子育て世代が集まるイベントなどで、同センターについての情報発信を行う。提供会員の確保のため、年に2回、提供会員養成講習会(6日間・計24.5時間)を実施する。

目的：地域の人材を活用した子育て支援を行い、仕事と育児の両立等のための環境整備及び育児負担の軽減を図る。

《平成31年度実施内容》

提供会員養成講習会を6月と11月に開催。6月修了者5人、11月修了者5人



5年間の総括：提供会員養成講習会を開催し、提供会員の確保に努めたが、提供会員の高齢化、転出による退会などにより提供会員の増加にはつながらなかった。(H27～H31)

24 地域子育て支援センター事業

<福祉部(子ども育成課)>

子育て支援センターにおいて保育士が遊びや親子の交流の場を提供するなど、さまざまな形で子育てを応援する事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31年度			目標値(H31)
						実績値	補正前スコア	スコア	
利用親子人数	9,600人	12,939人	11,754人	10,013人	9,203人	8,196人	-100.29	-100.00	11,000人

[目標値] H27実績をベースに出生数の減少を見込んで目標値を設定

※H29.3改訂で目標値見直し9,600人→11,000人

《現状分析》

一部の事業では前年度と比較し微増した事業もあるが、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴うセンター臨時休館による事業の中止、子どもの数の減少やプレ保育等(就園前の児童を対象とした保育)の充実により、事業全体をみると前年度より利用減となった。

●個別事業(予算ベース)●

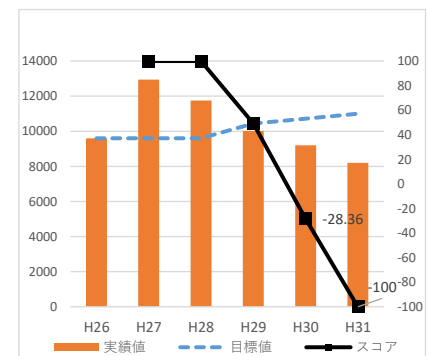
地域子育て支援センター事業費

概要：センター開放や出向き事業などで親子の交流の場を提供、子育てに関する様々な講座の実施、育児相談、サークル支援などを行う。また、子育て支援ボランティアの育成として、養成講座と研修会を開催する。

目的：地域での子育て支援の拠点施設として、育児に関する知識や情報などを広く提供し、育児不安の解消や子育てに対する負担感の減少に努める。

《平成31年度実施内容》

センター開放や出向き事業、子育て講座、育児相談、サークル支援などの事業を引き続き実施した。毎月子育て支援ニュースを発行。また、市ホームページやフェイスブック等での情報発信も行った。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2月末から3月まで事業を中止した。



5年間の総括：親子の交流や保護者同士の情報交換等ができる場は概ね提供できたが、子どもの数の減少等に伴い利用者は年々減少しており、目標値には達しなかった。(H27～H31)

25 母子保健推進事業

<保健所(健康増進課)>

妊娠期の母体の健康と子どもの健康を守るための環境を整備する事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31年度			目標値(H31)
						実績値	補正前スコア	スコア	
乳幼児健診受診率	96.45	95.80	97.00	97.20	96.20	96.00	99.53	99.53	96

[目標値] 現状維持

《現状分析》

既に高いレベルの実績値であるため、現状維持に努める。

●個別事業(予算ベース)●

妊婦・乳幼児健康診査費(母子保健対策費)

概要: 妊婦健康診査を医療機関へ委託して実施。4か月児健康診査は医療機関に委託して個別健診を実施。10か月児、1歳6か月児、3歳児健康診査は集団健診を実施。

目的: 妊婦健康診査は安全な出産ができるよう妊婦の健康管理を行うとともに経済的負担の軽減を図る。乳幼児健康診査は、疾病や障害の早期発見、健康の保持増進とともに育児の相談・助言を行うことにより育児支援を行う。

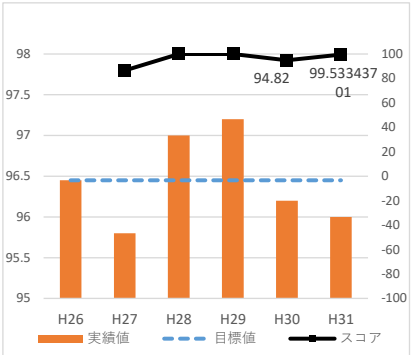
《平成31年度実施内容》

妊婦健康診査延7,541件受診。

4か月児健診416名、10か月児健診478名、1歳6か月児健診487名、3歳児健診473名受診。



5年間の総括: 目標の数値を保ちながら、事業を継続することができた。
(H27～H31)



26 こんにちは赤ちゃん事業

<保健所(健康増進課)>

生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を保健師などが訪問し、養育環境の把握や育児についての相談等を行う事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31年度			目標値(H31)
						実績値	補正前スコア	スコア	
乳児家庭全戸訪問実施率	98.1	98.00	97.50	97.50	98.40	97.80	99.69	99.69	98

[目標値] 現状維持

《現状分析》

既に高いレベルの実績値であるため、現状維持に努める。

●個別事業(予算ベース)●

こんにちは赤ちゃん事業費

概要: 生後4か月までの子どもがいる全ての家庭を保健師又は助産師が訪問。産婦の健康や育児の相談・助言、育児情報を提供する。

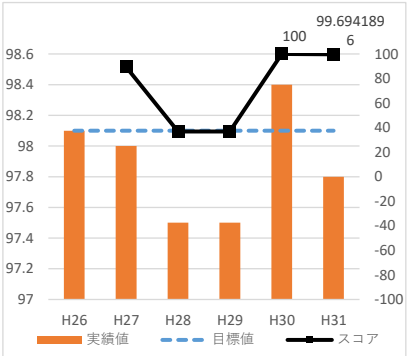
目的: 出産後、早期に家庭訪問を実施することにより、育児の相談・助言を行うとともに、必要時、関係機関と連携して支援を継続していくことで、健全な育児環境の確保を図る。

《平成31年度実施内容》

対象戸数:461件 内実施件数:451件 ...97.8%



5年間の総括: 目標の数値を保ちながら、事業を継続することができた。
(H27～H31)



27 こども医療助成事業(旧:乳幼児医療助成事業)

<医療保険部(後期高齢・福祉医療課)>

子育て支援、人口対策等の観点から、子どもを安心して育てられる環境を整えるため、小学生までの医療費自の一部負担を軽減する事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31年度			目標値(H31)
						実績値	補正前スコア	スコア	
健康保険の一部負担金に対する市の負担(助成)割合	49.2	49.10	68.40	68.40	77.10	76.91	54.55	54.55	100%

[目標値] 全額負担(助成)
※H29.3改訂で指標見直し

《現状分析》

市の単独助成として、平成28年8月から対象を小学生の入院外に拡大。平成30年8月からは小学生の入院を実質無料化し、さらに平成31年4月からは中学生の入院に助成を拡大したことによって一定の成果を挙げている。

●個別事業(予算ベース)●

医療扶助費(こども・市の単独分)

概要: 小学8年生までの「こども医療費受給者証」の交付を受けた方の健康保険が適用される医療費について、小樽市が自己負担の一部を助成し、受給者の費用負担を軽減する事業。

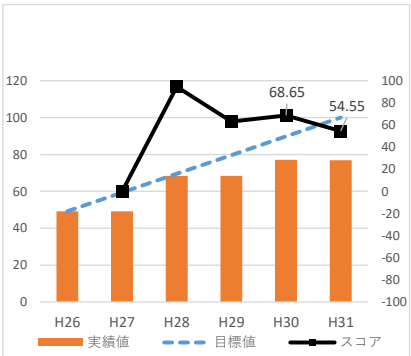
目的: 子育て世帯の経済的負担を軽減し、子育て支援、人口対策に寄与することを目的としている。

《平成31年度実施内容》

入院時の助成対象者を、北海道の補助基準である小学生まで(所得制限あり)に加え、市の単独助成として中学生も対象とした。



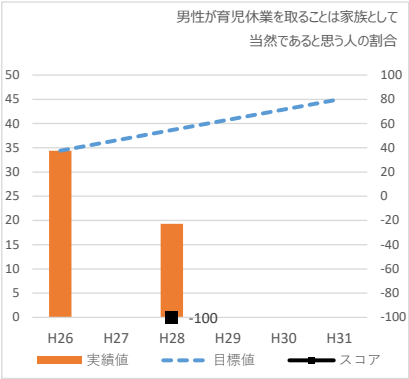
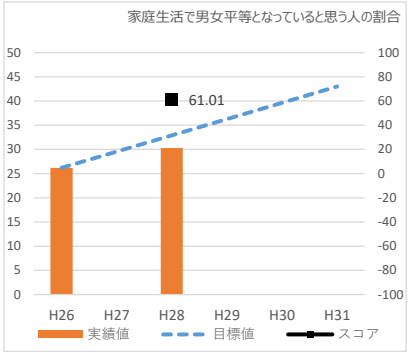
5年間の総括: 平成28年8月から小学生の医療費助成を入院外に拡大し、平成30年8月には、小学生までの入院に係る自己負担を初診時一部負担金のみとする拡大を行った。さらに、平成31年4月から中学生の入院に係る助成を拡大することで子育て世帯の医療費への不安を解消してきた。



男女共同参画社会の実現に向け、啓発活動を始めさまざまな施策を総合的に進めていく事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31年度			目標値(H31)
						実績値	補正前スコア	スコア	
家庭生活で男女平等となっていると思う人の割合	26.2%	—	30.3%	—	—	—	—	—	43%
男性が育児休業を取ることは家族として当然であると思う人の割合	34.4%	—	19.3%	—	—	—	—	—	45%

[目標値] H34目標値:50%、基準値:H23 ~ 市民意識調査(5年毎)



《現状分析》

平成28年度に市民意識調査を実施、調査は5年ごとのため、次回は令和3年度に実施することになる。
 平成28年度の実績値については、「家庭生活で男女平等となっていると思う人の割合」については、H28実績値が基準値より上昇、目標値へ近づいたものの、目標値を到達するためには、さらなる上昇率の向上が求められる。
 「男性が育児休業を取ることは家族として当然であると思う人の割合」については、基準値よりも下がった。
 各事業の内容を検討し、より効果的な取組を実施することで、更なる意識啓発を行っていく。

●個別事業(予算ベース)●

男女共同参画推進経費

概要: 男女共同参画社会の実現に向け、実施する事業。

目的: 男女共同参画社会の実現に向け、実施する事業。

《平成31年度実施内容》

・男女共同参画推進市民会議の開催 ・第2次男女共同参画基本計画の進行管理 ・パネル展の開催(毎年3か所) ・講演会の開催(令和元年11月9日)

男女共同参画情報誌刊行費

概要: 男女共同参画社会の実現に向け、情報誌を発行する。

目的: 男女共同参画社会の実現に向け、情報誌を発行する。

《平成31年度実施内容》

情報誌ばるねっと30号の発行(令和2年3月1日、5,000部)

男女共同参画セミナー経費

概要: 男女共同参画社会の実現に向け、セミナーを実施する。

目的: 男女共同参画社会の実現に向け、セミナーを実施する。

《平成31年度実施内容》

セミナーの実施(令和元年8月28日、9月4日 計2回)

男女共同参画基本計画市民意識調査経費

概要: 男女共同参画社会の実現に向け策定した「第2次小樽市男女共同参画基本計画」における施策の進行状況について、市民意識調査を実施する。

目的: 男女共同参画社会の実現に向け策定した「第2次小樽市男女共同参画基本計画」における施策の進行状況について、市民意識調査を実施する。

《平成31年度実施内容》

(平成33年度に市民意識調査を実施(5年ごと))



5年間の総括 : 平成30年度事業の内容を継続する。目標値を達成させるため、効果的な内容で実施していきたい。
 (H27~H31)

29 おたる運河ロードレース大会実行委員会補助事業

< 教育部(生涯スポーツ課) >

小樽運河を中心としたコースで行うマラソン大会の実施に関する補助事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31年度			目標値(H31)
						実績値	補正前スコア	スコア	
おたる運河ロードレース大会の市民出場者数	685人	685人	705人	877人	1,015人	913人	198.26	100.00	800人

[目標値] 平均して+23人/年

《現状分析》

市内小中学校を通じて児童生徒全員に大会チラシを配布し、学校において申込みができるようにするなど参加者を増やす取組を積極的に推進したが、ハーフ種目の中止の影響もあり、前年に比べ減少した。

●個別事業(予算ベース)●

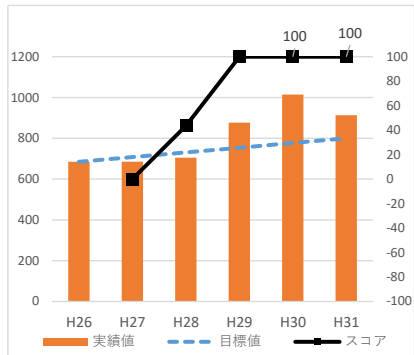
おたる運河ロードレース大会実行委員会補助金

概要: おたる運河ロードレース大会は小樽運河周辺をコースとし、年齢、男女、距離数によって区分されている。参加者の健康増進と相互交流を図ったり、大会実施により小樽を全国に知らしめ、小樽市活性化の一助となるほか、大会参加者及び応援者の宿泊・飲食等により多大な経済効果をもたらすことから、本大会に補助を行う。

目的: 大会を開催することにより、子どもから高齢者までの体力向上、健康増進を図る。また、大会参加者、応援者の相互交流や宿泊などのサービス業への波及効果も期待されるため、円滑に大会を運営・進行するため、補助金の支給を行う。

《平成31年度実施内容》

・H31.6.16(日)実施 ・当日受付者数:2,071人 ・小樽市民参加者数:913人 ・補助金:2,800,000円



5年間の総括: 市内小中学生に対する参加促進などにより、第30回大会までは増加傾向にあったが、第31回大会はハーフ種目中止の影響もあり、減少に転じた。今後は新たな種目を増やすなど参加者を増やす取組を実施していきたい。

30 地元定着を目指す人材育成事業

< 産業港湾部(商業労政課) >

就職を希望する高校生に対する就活セミナー・企業見学会の実施や実践的な就職支援を実施する事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31年度			目標値(H31)
						実績値	補正前スコア	スコア	
新規高卒者の市内事業所就職率	45.6%	46.8%	52.1%	40.7%	46.2%	40.5%	-115.91	-100.00	50%

[目標値] 理想値で設定

《現状分析》

市内高校の就職内定者のうち市内企業に就職した生徒の割合は、ここ数年45%前後で推移し、平成31年3月卒業生における当該割合は46.2%に下がったが、令和2年3月卒業生については40.5%に下がった。

●個別事業(予算ベース)●

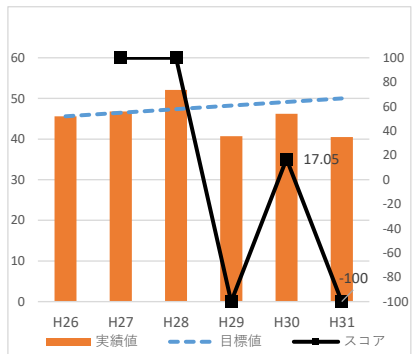
若者就職マッチング支援事業費

概要: 企業見学会や出前企業説明会による就職に対する意識向上を図り、労働に関する基礎知識を学ぶ講座や市内企業の若手社員との交流を実施する。

目的: 市内の高校、大学等において就職希望の生徒及び学生も対象に事業を実施。早い段階での就労支援を行うこと、地元企業をよりよく知ってもらうことにより地元定着促進が図られる。

《平成31年度実施内容》

企業見学会、出前企業説明会、インターンシップ、就活セミナー、先輩との交流会を実施。



5年間の総括: 平成31年度より事業の見直しをし、市内高校生及び札幌圏の学生を対象に事業を行った。若者の地元定着を目的に、市内企業とのマッチング機会を確保するため、新たに出前企業説明会を実施し、その他企業見学会や就活セミナーの充実を図っている。今後更に事業周知をし、参加数を増やして地元定着を促進させたい。

(3)にぎわい再生プロジェクト

31 「小樽の硝子」ブランド力強化事業

<産業港湾部(産業振興課)>

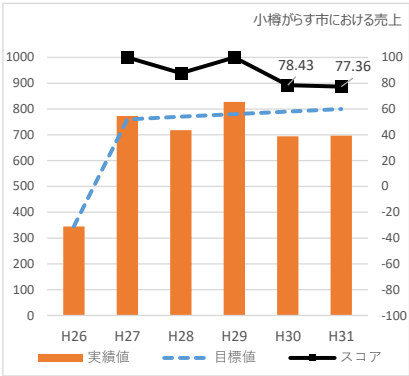
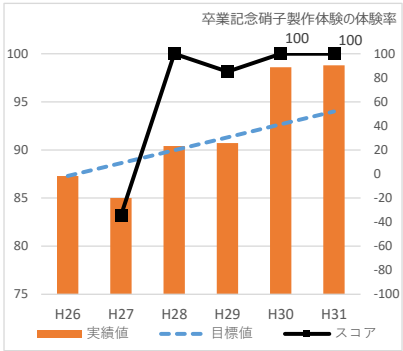
硝子は古くから小樽市に根づく地域資源の一つであることから、製作体験の実施や市内の工房等が連携したイベントを開催することで、硝子製品を身近なものに感じたり、市内外における「硝子の街小樽」のブランド力強化が図られることにより新たな需要の掘り起こしに繋げ、小樽硝子産業の底上げを図る事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31年度			目標値(H31)
						実績値	補正前スコア	スコア	
卒業記念硝子製作体験の体験率	87.30%	85.00%	90.40%	90.72%	98.60%	98.79%	171.49	100.00	94%

[目標値] H27見込:90%+1%/年×4年、最終目標:100%

小樽がらす市における売上	345万円	773万円	718万円	828万円	694万円	697万円	77.36	77.36	800万円
--------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

[目標値] H26実績は悪天候のためH25(740万円)を基準に+10万/年



《現状分析》

<卒業記念硝子製作体験>
学校の協力や事業の知名度の向上により、体験率は着実に伸びている状況にある。
<小樽がらす市>
一時的に雨に見舞われたにも関わらず、入場者数及び売上額は昨年を上回ったが、目標値に達することができなかった。

●個別事業(予算ベース)●

地場産品導入促進事業費

概要: 小学校の卒業記念として、地場産業の一つである、吹きガラス技法によるガラス製作を体験し、古くからの地場産業であるとの認知度の向上と硝子の性質を学ぶ機会とする。

目的: 児童やその保護者に「硝子の街 小樽」と言われる小樽の硝子産業が、観光客の土産品としてだけではなく、鯉漁が盛んであった明治の時代から続く地場産業であるということやより身近な製品としての認知度の向上を図り、長期的にみた意識の醸成や需要の確保による産業基盤の安定化を目指す。

《平成31年度実施内容》
・小学校長会説明: H31.4.9 ・製作体験期間: R元.6.1～R2.2.28 ・体験者数: 734名(体験率98.79%)

小樽がらす市実行委員会補助金

概要: 夏と冬に開催するがらす市は、地元の硝子産業に携わる方たちが中心となり、硝子製品の展示販売や制作体験を行う。

目的: 「硝子の街 小樽」の知名度向上や地元での地産地消を推進し、地域ブランド力の向上を図る。

《平成31年度実施内容》
・小樽がらす市: R元.7.26～28

5年間の総括 :
(H27～H31)
<卒業記念硝子製作体験>
学校の協力や事業の知名度の向上により、体験率は着実に伸びている状況にある。
<小樽がらす市>
一時的に雨に見舞われたにも関わらず、入場者数及び売上額は昨年を上回ったが、目標値に達することができなかった。

長引く不況のため、積極的な投資が難しい中小企業に対し、新技術・新製品などの開発を支援し、地元企業のものづくり力の強化を図るとともに、商談会・展示会に出展するなど国内外への販路拡大の取組を実施する事業

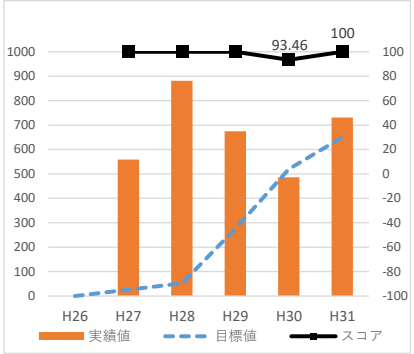
施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31年度			目標値(H31)
						実績値	補正前スコア	スコア	
商談件数	0件	559件	881件	675件	486件	731件	112.46	100.00	650件

〔目標値〕 5事業(技術開発促進事業・ものづくり市場開拓支援事業:10、小樽産品商品力販売力向上事業:50、「小樽産品」販路拡大支援事業:500、海外販路拡大支援事業:90)の計 ～ 基準値(H26):未計測

※H29.3改訂で目標値見直し130件→460件 ※目標値達成のためH30.3上方修正460件→650件

《現状分析》

＜ものづくり市場開拓支援事業＞
市内企業の技術や製品をPRする産業展であり、商談の機会創出となっている。
＜「小樽産品」販路拡大支援事業＞
平成31年度は「稼ぐ力向上実践事業費」に統合となった。
＜海外販路拡大支援事業＞
商談会の件数については同程度で推移しているものの、商談件数は増減している。平成31年度は、前年と比較して商談会の件数は同程度であり、商談件数は微増であった。なお、令和2年度に当補助金は廃止となった。



●個別事業(予算ベース)●

技術開発促進事業費

概要: 市内の中小企業等が、本市産業の振興に寄与する新技術及び新製品の開発を行った場合、これを表彰し、開発に要した経費の一部を助成するほか、商談会等への出展を支援する。

目的: 市内中小企業等々の積極的な技術開発を促進し、ものづくり産業の高度化を図るとともに、商談会等への出展により販路の開拓を目指す。

《平成31年度実施内容》

・H31指定事業:1件

ものづくり市場開拓支援事業費

概要: 道内最大規模の展示会「北海道 技術・ビジネス交流会」に産学官が連携した「小樽ブース」として出展するほか、独創的・先駆的な取組を行う道内企業を訪問し、視察する。

目的: 市内ものづくり企業の製品や技術力を広く周知し、市場開拓に向けた支援を行うほか、道内先進事例の視察を通じ、市内ものづくり企業の活性化に寄与する。

《平成31年度実施内容》

・「北海道 技術・ビジネス交流会」出展H31.11.7～11.8 (出展社数14)

・先進地視察:北海道機械工業会小樽支部と共催

小樽産品商品力・販売力向上事業費

概要: 主に食品分野において、流通の変化に対応できる人の育成、仕入担当者や最終消費者に選ばれる商品の開発・改良、商品特性に応じた販路開拓に資する取組を行い、地元企業における持続的・発展的な経済活動を支援する(一般社団法人小樽物産協会への委託業務)。また、上記取組に係り、展示会等へ職員を派遣する。

目的: 主に食品分野において、流通の変化に対応できる人の育成、仕入担当者や最終消費者に選ばれる商品の開発・改良、商品特性に応じた販路開拓に資する取組を行い、地元企業における持続的・発展的な経済活動を支援することを目的とする。

《平成31年度実施内容》

平成31年度より「稼ぐ力向上実践事業」に移行。

・新たな販路の開拓に係る取組の件数:13件

・新たな販路等での販売に係る調整等に係る取組の件数:16件

・スーパーマーケット・トレードショー(関東商談会)における出展者による商談件数:636件

「小樽産品」販路拡大支援事業費

概要: 国内最大級のBtoB商談会である「スーパーマーケット・トレードショー」に市内企業が一体となり出展する。また、出展前には、商品の磨き上げや商談スキルを学ぶ「個別商品磨き上げ相談会」に参加する。

目的: 専門家のアドバイスを活用しながら、本市基幹産業の1つである食料品製造業の国内での販路開拓を支援し、本市産業の活性化を図る。

《平成31年度実施内容》

海外販路拡大支援事業費

概要: 市内の中小企業等が、海外への販路拡大を目指すための商談会への参加等に要する経費の一部を補助する。

目的: 国内市場への販路拡大だけでなく海外向けに事業展開する企業の裾野を広げるための支援を行うことにより、本市産業の活性化を図る。

《平成31年度実施内容》

販路拡大支援補助金の交付:4件



5年間の総括:
(H27～H31)

＜技術開発促進事業費＞
市内企業が有する技術力や知的財産を活用した付加価値の高い製品開発の促進を支援できた。事業を継続し、企業の前向きな取組を支援していく必要がある。
＜ものづくり市場開拓支援事業＞
市内企業の技術や製品をPRする産業展であり、商談の機会創出となっている。
＜「小樽産品」販路拡大支援事業＞
平成31年度は「稼ぐ力向上実践事業費」に統合となった。
＜海外販路拡大支援事業＞
海外で開催される商談会の出展料等の費用の一部を補助することで、販路拡大を目指すものであり、リスクが大きいと思われるが輸出に対する企業の後押しをする一助となっている。

33 小樽港物流促進プロジェクト

＜産業港湾部(港湾室)＞

近年、太平洋側への物流シフトなどにより、小樽港の取扱貨物量が低迷していることから、ポートセールスを強化するとともに、対岸にロシアを望む地理的優位性を生かした物流の促進により経済の活性化を図る事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31年度			目標値(H31)
						実績値	補正前スコア	スコア	
取扱貨物量	968千t	889千t	873千t	878千t	930千t	860千t	-1080.00	-100.00	978千t

〔目標値〕1%増

※H29.3改訂で目標値見直し1,010千t→978千t

《現状分析》

対ロシア向け完成自動車や中国定期コンテナ航路での取扱貨物量が増加し、外貨貨物は増加したが、道路建設資材である砂利やセメント類など内貨貨物が減少したことから、全体としての取扱貨物量は昨年よりも減少した。

●個別事業(予算ベース)●

小樽港物流促進プロジェクト事業費

概要：ロシアの企業訪問や市場調査、関東・関西エリアでのポートセールスを実施する。

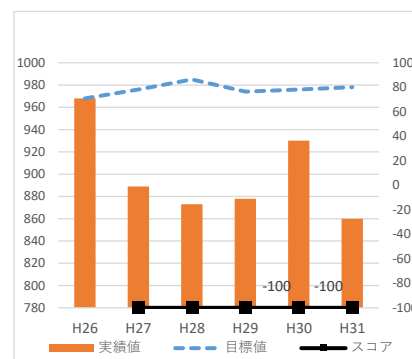
目的：ロシアの企業訪問や市場調査を行うことにより対岸貿易を促進するとともに、ポートセールスの強化を行うことで、小樽港の物流促進を図る。

《平成31年度実施内容》

ロシア・ウラジオストクへの企業訪問や市場調査を実施したほか、東京地区での企業訪問を行うなど、小樽港の物流促進を狙った取組を行った。



5年間の総括：ロシアや中国への現地企業訪問と市場調査を行った結果、減少していた対ロシア及び対中国の取扱貨物量については、増加傾向が見られるが、全体としては、取扱貨物量が減少している。



34 企業立地促進事業

＜産業港湾部(産業振興課)＞

当市のブランド力や優位性を活かし、道外からの企業誘致による新たな雇用の創出と地域経済の活性化を図るため、小樽に立地する可能性がある企業の掘り起こしを行うほか、首都圏を中心とした企業訪問や産業展への出展により当市の操業環境PRなどを実施する事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31年度			目標値(H31)
						実績値	補正前スコア	スコア	
市長・幹部職員・企業誘致推進役による企業訪問	31社	43社	83社	203社	314社	391社	87.38	87.38	443社

〔目標値〕企業訪問数(H27実績43社、H28実績40社、H29実績120社、H30見込120社、H31見込120社) 5年の累計

※H29.3改訂で目標値見直し100件→175件 ※目標値達成のためH30.3上方修正175件→443件

《現状分析》

H29から東京事務所に企業誘致推進役を配置し、市長、幹部職員による企業訪問活動の一部を担い、また、定期訪問企業に加えIT関連企業を中心に首都圏における訪問活動を強化した。積極的に訪問活動を行ってきたが、H31年度途中に企業誘致推進役が退任し、欠員となったことからH31下期の訪問件数が減少し、目標値を達成することができなかった

●個別事業(予算ベース)●

企業立地トップセミナーフォローアップ事業費

概要：平成24年度に東京、平成25年度に大阪で実施した「企業立地トップセミナー」の参加企業に対するフォローアップとあわせて、平成23年度及び平成27年度に実施した設備投資動向調査の結果に基づき選定した企業に対し、市長、幹部職員による企業訪問を行う。

目的：トップセミナー参加企業や設備投資動向調査に基づき選定した企業に対し、市長や幹部職員が直接小樽市に関するPR活動を行うとともに、情報収集や発信を行うことにより、積極的かつ効率的な企業誘致活動を行う。

《平成31年度実施内容》

昨年度同様に企業誘致促進事業に統括して活動を行った。

企業誘致促進事業費

概要：首都圏での産業展出展のほか、企業立地パンフレットや食関連企業誘致DVDを作成し、本市のPRツールとして活用する。また、産業展や設備投資動向調査などで足がかりとした企業への訪問活動を行う。

目的：市長や幹部職員による企業訪問活動や企業立地パンフレット等の活用により、本市の特性や優位性を伝え、新たな企業進出の可能性を高め、新規雇用の創出、税収増など本市産業の活性化につなげることを目的とする。

《平成31年度実施内容》

H29年度から東京事務所に企業誘致推進役を配置し、首都圏における訪問活動を強化した。

・市長、幹部職員による企業訪問 6件、企業誘致推進役による企業訪問71件、企業立地パンフレット作成1,000部

札幌臨海小樽・石狩地域産業活性化協議会負担金

概要：「札幌臨海小樽・石狩地域産業活性化協議会」は石狩湾新港地域への産業集積を図るために平成20年に設立され、当該地域への新規企業の立地や既存企業の事業拡大を促進するための事業を展開している。これらに係る事業費を、本協議会の構成員である小樽市、石狩市、石狩湾新港管理組合、石狩開発局が均等に負担金として負担するもの。

目的：本協議会として首都圏で開催される産業展に出展するなどの事業を行うことにより、札幌圏に位置する優位性や災害リスクの低さなどをPRする機会を持ち、新たな企業との接点拡大につなげ、産業集積を図る。

《平成31年度実施内容》

・食品開発展(東京)出展 H31.10.2～10.4 ブース来場者数332人

・国際物流総合展(東京)出展 H22.19～2.21 ブース来場者数161人

設備投資動向調査事業費

概要：本市が誘致を進める食品関連企業や物流関連企業を中心として、企業の設備投資に関する動向を把握するため、信用調査会社へアンケート調査を委託する。また、本市への企業立地に興味を持ってもらうため、食関連企業誘致DVDを作成し、調査票送付時に同封。

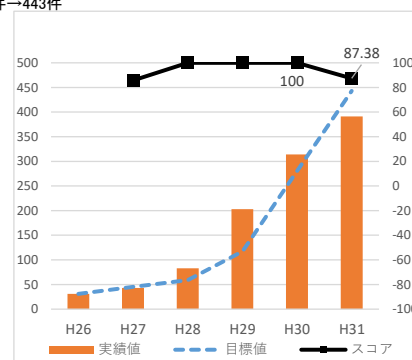
目的：本市への企業立地に興味を示す誘致対象企業を絞り込み、効果的な企業誘致活動を展開し、本市への新たな企業進出の可能性を高めることを目的とする。

《平成31年度実施内容》

昨年度同様に企業誘致促進事業に統括して活動を行った。



5年間の総括：企業の進出には一定程度の期間を要することから、定期的な企業訪問を継続し、企業や業界の動向を把握し関係構築に努めるとともに、新たなネットワーク構築のため産業展等に出展し対象企業の発掘に努める必要がある。また、社会情勢や企業のニーズを把握し、関係機関との情報共有や連携した取組によりさらに積極的な誘致活動を行う必要がある。



当市における「観光」は消費や雇用など、多岐にわたる経済波及効果を生み出しており、重要な基幹産業となっていることから、交流人口の拡大に向け、各種媒体の活用など、国内外に向けたプロモーション活動を実施する事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31年度			目標値(H31)
						実績値	補正前スコア	スコア	
宿泊客数	663,900人	700,200人	736,185人	757,500人	796,800人	791,700人	81.87	81.87	820,000人

[目標値] H27実績を踏まえ、過去3年間の伸び率から算出
※H29.3改訂で目標値見直し697,000人→820,000人

《現状分析》

H25以降宿泊客は順調に伸びており、特に外国人宿泊客数の増加が目立つ。ほぼ目標値どおりに推移していたが、新型コロナウイルス拡大の影響でH31は対前年マイナスとなった。

●個別事業(予算ベース)●

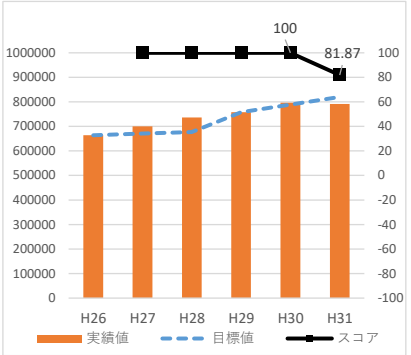
観光ポスター等制作事業費(H28は予算なし)

概要: 新規観光ポスター、ポストカード等を制作する。

目的: 観光客誘致促進のため、本市の魅力を効果的にアピールする視覚効果の高い観光ポスターを制作する。

《平成31年度実施内容》

平成31年度は1年前倒しで新規ポスターを作成した。



宣伝物製作等経費(観光宣伝費)

概要: 観光客誘致促進のため印刷物の作成等を行う。

目的: 小樽のイメージを向上させ、来樽意欲を高めることを目的に印刷物の作成等を行う。

《平成31年度実施内容》

観光ポストカード、クリアファイル(眺めたくなる小樽・歩きたくなる小樽)、さくらまっぴ、観光DVD、おたる散策マップの増刷。おたる散策マップ英語版制作。観光写真素材集ダウンロードシステム維持管理。印刷物の発送にかかる費用など。

観光広告プロモーション事業費補助金

概要: 新聞や雑誌、メディアを活用した小樽観光の情報発信を展開する。

目的: 小樽市内の観光情報を効果的にを行い、観光客の誘致を促進するため。

《平成31年度実施内容》

新聞広告、観光雑誌(国内外)、旅行関係のウェブサイト、イベントなど小樽の観光情報を掲載。

観光誘致促進事業費補助金

概要: 旧国内外観光客誘致実行委員会補助金を吸収する形。イベント・キャンペーン、ウェブサイト運営などを通し、国内外へ小樽観光のPRを実施するとともに、観光客受入体制も整備。

目的: 国内外に向けた誘致活動、受入体制整備により、国内及び海外観光客の誘致を促進、観光客の満足度を上げるため。

《平成31年度実施内容》

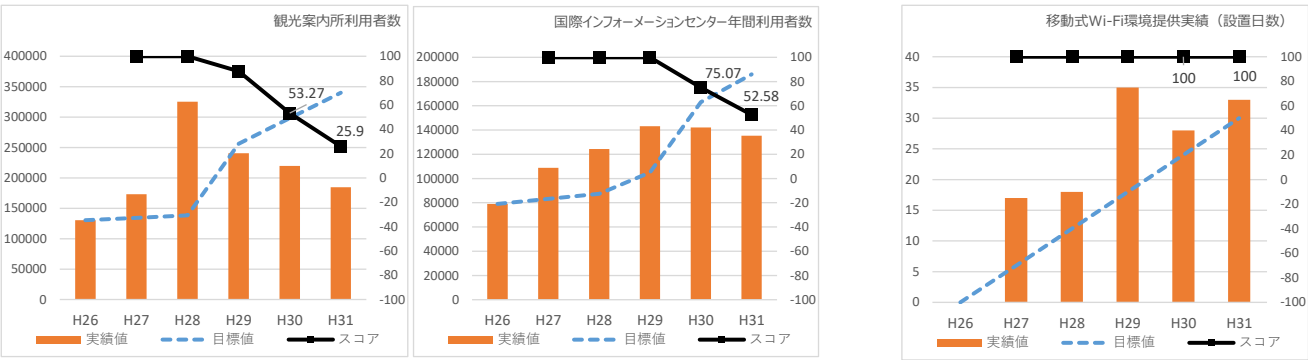
JR手稲駅でのキャンペーンや首都圏での観光PR、フィリピン・台湾海外旅行博への出展、冬季イベント開催など。事務所は観光振興室と同じ場所であり、市との連携を深めてより効果的な観光誘致を展開中。



5年間の総括 : DMO形成に向け、H29から観光地の中心の同じ建物内に、協会と市の観光振興室が居を構えることにより、日常的に業務上の情報交換がしやすくなり、より効果的なプロモーションを展開が可能となってきた。
しかし、H30の胆振東部地震や、H31の新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標としていた宿泊客数の伸びは達成できなかった。

アジアを中心に海外からの観光客が増加していることから、観光案内所に外国語対応の通訳を配置するほか、特に外国人のニーズが高いWi-Fi環境の整備を行うことで、利便性やホスピタリティの向上と観光拠点への誘導による外国人観光客の回遊性を高め、観光客による経済波及効果の拡大を図る事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31年度			目標値(H31)
						実績値	補正前スコア	スコア	
観光案内所利用者数	130,425人	173,204人	325,345人	240,630人	219,738人	184,702人	25.90	25.90	340,000人
[目標値] H27実績を踏まえ、過去3年間の伸び率から算出 ※H29.3改訂で目標値見直し150,000人→340,000人									
国際インフォメーションセンター年間利用者数	79,070人	108,759人	124,434人	143,137人	142,088人	135,294人	52.58	52.58	186,000人
[目標値] H29実績を踏まえ、過去3年間の伸び率を勘案しH30以降前年比14%増で算出 ※H29.3改訂で目標値見直し100,000人→140,000人 ※目標値達成のためH30.3上方修正140,000人→186,000人									
移動式Wi-Fi環境提供実績(設置日数)	0日	17日	18日	35日	28日	33日	110.00	100.00	30日
[目標値] クルーズ船20、潮まつり3、雪あかり7									



《現状分析》

冬までは各案内所の案内件数は順調に増加していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、対前年比マイナスとなった。移動式wi-fiは、他業務との関係上設置が困難な場合を除き基本的に設置、ほぼ目標値どおり推移している。

●個別事業(予算ベース)●

観光案内所運営費交付金

概要: 観光案内所2カ所を運営するため、観光協会に対し交付金を交付する。

目的: 受入体制を強化することにより、小樽を訪れる観光客の利便性を図るため。

《平成31年度実施内容》

JR小樽駅、国際インフォメーションセンター、浅草橋街園において、国内外の観光客に対し観光案内を行った。

小樽国際インフォメーションセンター運営費交付金

概要: 運河プラザ及びJR小樽駅の観光案内所に外国語対応できるスタッフを配置する。

目的: 外国語への対応を強化することにより、外国人観光客の利便性を図るため。

《平成31年度実施内容》

H31から予算上観光案内所運営費にあわせて計上。市内の観光案内所(小樽駅、国際インフォメーションセンター、浅草橋)を運営。

公衆無線LAN通信環境整備事業費補助金

概要: 商店街振興組合等に対し、公衆無線LAN通信環境整備の経費を補助する。

目的: 外国人客の受け入れ態勢の強化及び国内外観光客の利便性の向上のため

《平成31年度実施内容》

H31から予算計上なし。

外国語通訳配置支援事業費補助金

概要: 堺町観光案内所において、外国語通訳を配置するための経費を補助する。

目的: 外国語通訳を配置することにより、外国人観光客に対するサービス向上を図るため。

《平成31年度実施内容》

堺町観光案内所において、国内外観光客に対し観光案内を行った。

移動式Wi-Fi環境整備事業費(観光誘致対策費:通信運搬費)

概要: クルーズ船入港時やイベント時などにおいて、移動式のWi-Fiを設置する。

目的: Wi-Fi環境を整備することにより、国内外の観光客の利便性向上を図るため。

《平成31年度実施内容》

クルーズ寄港時の設置(28回寄港中、21日(19回寄港)設置)、潮祭り3日間、雪あかり9日間



5年間の総括:
(H27～H31)

案内所・センターにおける観光案内を継続・充実させ、訪れてくれた国内外の観光客のニーズに適切に応えられる運営に努めてきた。H31からは国際インフォメーションセンター運営費交付金を観光案内所運営費交付金に統合、また通訳を1名増員。外国語通訳配置支援事業の財源であった基金がH30で0となったが、堺町観光案内所は案内件数が非常に多く、重要な観光案内所であるので引き続き補助継続している。なお国際インフォメーションセンターは、H30にJNTOのVISIT JAPAN案内所としてカテゴリー1に認定申請、承認されている。移動式Wi-Fi事業はクルーズ船をはじめ主に海外観光客を対象に継続していく。

37 新たな魅力づくりによる観光振興事業

＜産業港湾部【観光振興室】建設部【新幹線・まちづくり推進室】＞

小樽観光は近隣からのリピーター客も多く、新たな観光の切り口が必要となっていることから、クールジャパン「kawaii」やご当地グルメ、知られざるまちのロケーション、歴史的建造物など、さまざまな角度から観光資源の掘り起こしを図り、新たな観光需要を開拓する事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31年度			目標値(H31)
						実績値	補正前スコア	スコア	
イベント参加者・来場者数	10,000人	10,700人	9,850人	9,490人	5,320人	11,032人	41.28	41.28	12,500人

[目標値] 25%増

《現状分析》

あんかけ焼そばについてはB1グランプリで多数の来場者があったことから動員数が伸びた。Kawaiiパーティーの開催はH31なし。ショートフィルムセッションについては隔年で継続実施中。H31はH30に引き続きロケツーリズムによるシティプロモーションを実施。東京で行われたふるさと甲子園にてロケ地としての小樽の魅力をPRした。

●個別事業(予算ベース)●

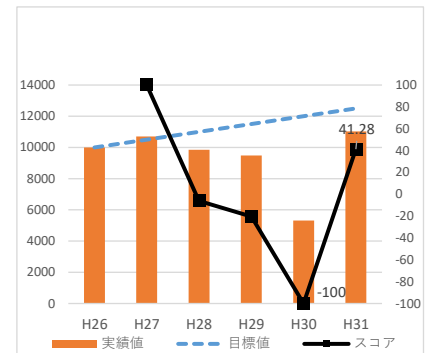
小樽ショートフィルムセッション開催補助金

概要：小樽の街を舞台としたショートフィルムのコンテストを開催。

目的：小樽の優れたロケーションを広く発信するとともに、FC活動の市民周知や啓発、FC活動を通じた地域の活性化を目的として開催。

《平成31年度実施内容》

H31は新型コロナウイルス感染症防止対策のため、上映会は開催せず。



小樽kawaiiティーパーティー実行委員会補助金

概要：ロリータファッションのユーザーを対象に小樽市内でイベントを行う。

目的：ロリータファッションを通じて小樽の街を国内外に広くPRする。

《平成31年度実施内容》

H31はティーパーティー開催なし。

小樽あんかけ焼そば親衛隊観光PR補助金

概要：「小樽あんかけ焼そば親衛隊」が参加する全国各地でのイベントにおいて、親衛隊を活用した小樽観光のPRを行う。

目的：知名度のある「小樽あんかけ焼そば親衛隊」を活用し、広く小樽観光の情報を発信するため。

《平成31年度実施内容》

平成28年度以降補助金支出はなし。H31はB1明石大会(5,300食)あり。全体の動員数は10,532人、市内、道内含め17イベントで活動。

ロケツーリズムによるシティプロモーション事業費補助金

概要：ふるさと甲子園において、小樽の特産品を出品、あわせてロケ地としての魅力をPRする。

目的：都内における一大イベントにおいてロケツーリズムを推進し、小樽ファンを醸成する。

《平成31年度実施内容》

平成31年度ふるさと甲子園動員数3,062人。小樽産焼きそばは500食を完売。

歴史的建造物保全及び景観地区内建造物修景等事業費助成金

概要：登録及び指定歴史的建造物の保全に係る行為に対する技術的・経済的支援のための助成。

目的：事業を継続することで、歴史的な街並みの保全に繋げる。また、歴史的建造物は重要な観光資源のひとつであることから、保存活用が観光行政にも大きく寄与する。

《平成31年度実施内容》

指定歴史的建造物の旧魁陽亭、旧百十三銀行小樽支店及び旧小堀商店に助成を行った。



5年間の総括： ショートフィルムセッションは隔年実施。またロケツーリズムによるシティプロモーションをH30から2年間実施。小樽kawaiiティーパーティーは現在、民間業者が自主運営している(H31は実施なし)。あんかけ焼そば親衛隊活動も引き続き補助金なしで自走、道内中心とした小樽ソウルフードPR活動を続けていく。
歴史的建造物の助成金制度を継続する。

38 創業支援事業

<産業港湾部(産業振興課)>

新規創業者に対して内外装工事費や事務所等家賃の補助、利子補給を行うことで創業当初の不安定な時期の負担を緩和し、経営を安定させることで、事業所数の増加や雇用の創出など、地域経済の活性化を図る事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31年度			目標値(H31)
						実績値	補正前スコア	スコア	
創業支援対象者数	117件	87件	164件	142件	196件	157件	27.97	27.97	260件

[目標値] 創業支援事業計画より

《現状分析》

創業支援対象者数は、主に、関係機関との連携体制の下に創業支援に関する周知が浸透してきたことや、平成30年度から年2回開催とした小樽商人塾の修了者数の増により、平成27年度87件、28年度164件、29年度142件、30年度196件と増加傾向にある。

●個別事業(予算ベース)●

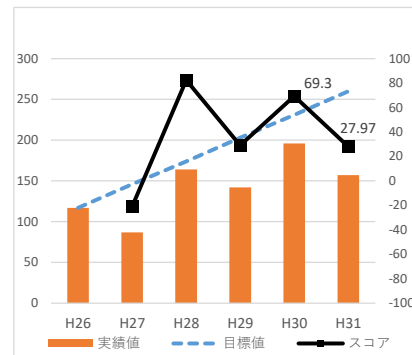
創業支援事業費

概要: 創業を支援するため、市内で新たに創業する方に対し、その創業に要する経費の一部を補助する。(内外装工事補助・事務所等家賃補助・利子補給)

目的: 市内での創業を増やすことにより、転入者の増加や市外への転出を抑制するとともに本市経済の活性化を図る。

《平成31年度実施内容》

・内外装工事費補助:7件 ・事務所等家賃補助:10件 ・利子補給:29件・商店街家賃:5件



5年間の総括 : 支援制度の分かりやすさと申請者の負担軽減を図るため平成31年度より旧小樽市商業企業者定住促進事業助成金を創業支援補助金に統合した。(H27～H31) 引き続き制度の周知に努めていく。

39 水産物ブランド化推進事業

<産業港湾部(水産課)>

水産物の販路拡大・消費拡大に向け、新たな販路の開拓やイベントによるPR活動、新商品の開発を行うとともに、小樽で水揚げされた旬な魚や、その魚を原材料として製造される水産加工品の技術など、小樽の水産の魅力を情報発信し、ブランド化を進める事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31年度			目標値(H31)
						実績値	補正前スコア	スコア	
Webサイト閲覧数	0人	354人	18,326人	25,133人	40,060人	48,413人	242.07	100.00	20,000人

[目標値] H27開設、立ち上げ年:1,000人、翌年:5,000人、以降:20,000人

※H29.3改訂で目標値見直し10,000人→20,000人

《現状分析》

群来、しゃこやういなど旬の物の初セリの様子を漁組などの協力を得て撮影し積極的に情報発信するとともに、しゃこ料理フェアや各種イベントの案内(親子料理教室等)や小樽水産加工グランプリ受賞商品等を紹介(今月のイチオシ!)を行った。また、これらの情報が更新されていることをFacebookと連動させたことにより、HP閲覧者が興味を抱く事柄を効果的に紹介できたため、閲覧者が増加したものと考えられる。

●個別事業(予算ベース)●

水産物ブランド化推進事業費

概要: 小樽で水揚げされた旬な魚や、小樽水産加工グランプリ受賞商品をはじめとする水産加工品など、小樽の水産の魅力をホームページなどで情報発信し、イベントや物産展でのPR活動などを通じ販路拡大・消費拡大につなげる事業

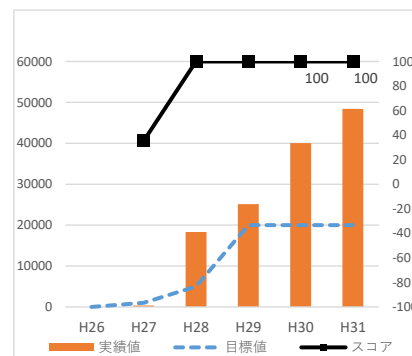
目的: 小樽の地魚や水産加工品の魅力を全国の方々に知っていただき、ファンになってもらい、販路拡大・消費拡大につなげ地域経済の活性化につなげる。

《平成31年度実施内容》

群来の様子など漁組などの協力を得て撮影し積極的に情報発信するとともに、しゃこ料理フェアや各種イベントの案内(親子料理教室等)やこれまでの水産加工グランプリ受賞商品等を紹介(今月のイチオシ!)するなどした。また、これらの情報が更新されていることをFaceBookと連動させ紹介した。



5年間の総括 : 小樽の水産業・水産加工品をアピールすることを目的としていることから、旬の情報のほかしゃこ料理フェアや魚食普及のための親子料理教室の開催・紹介、小樽水産加工グランプリ受賞商品等を紹介するなど情報発信を行うことができた。



40 小樽産農産物PR事業

<産業港湾部(農政課)>

消費地に近い都市近郊型農業で、多品種の生産が可能である「強み」を活かし、安心、安全な地場の農産物を小樽市民及び札幌圏の住民に周知を図る事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31年度			目標値(H31)
						実績値	補正前スコア	スコア	
直売所におけるイベント来場者数	1,000人	1,100人	1,300人	2,000人	1,000人	1,800人	160.00	100.00	1,500人

[目標値] +100人/年
※H29.3改訂で追加

《現状分析》

平成31年度は支援対象の2つのイベントを実施することができ、平成30年度より入場者数の増加につながった。

●個別事業(予算ベース)●

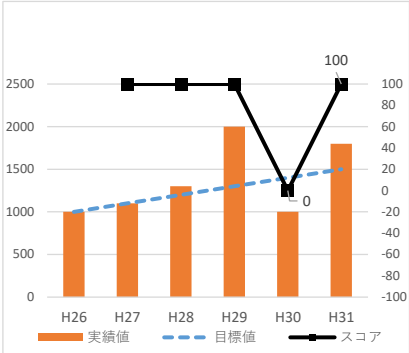
小樽産農産物PR事業費補助金

概要: 平成29年度新規事業
消費拡大のため、多くの利用者がある直売所で、農産物の魅力再認識、レシピの提供、旬の野菜の提供などを行う。
農産物の加工品の試験的製造、販売を通じて消費者の反応を把握し、今後の商品改良に向けた調査・研究を促進する。

目的: 本市農業の「消費地に近い都市近郊型農業、多品種の生産可能な「強み」を活かし、安心、安全な地場の農産物を小樽市民及び札幌圏の住民に周知を図る。

《平成31年度実施内容》

・直売所でのイベント開催経費の定率補助(上限額有)



5年間の総括: 小樽産農産物の普及啓発を図るため直売所イベントの支援を実施しているが、天候に左右されることがあり、引き続きよりPR効果の高い方策を検討していく。(H27～H31)

41 まちなか観光にぎわいづくり事業

<産業港湾部(観光振興室)>

中心市街地において歩行者交通のハブを設けることで、観光客の動線を延長するための誘因を強化するとともに、滞在時間の延長による経済効果を受け止める仕組みをつくる事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31年度			目標値(H31)
						実績値	補正前スコア	スコア	
観光物産プラザの来館者数	244,240人	335,942人	384,357人	442,127人	438,896人	415,908人	59.24	59.24	534,000人

[目標値] H29実績を踏まえ、過去3年間の伸び率を勘案し30以降前年比10%増で算出
※H29.3改訂で目標値見直し300,000人→430,000人 ※目標値達成のためH30.3上方修正430,000人→534,000件

《現状分析》

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で1月以降の国内外からの観光客が激減したことにより、来館者が激減した。

●個別事業(予算ベース)●

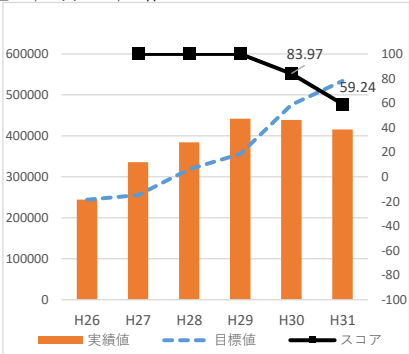
まちなか観光にぎわいづくり調査事業費

概要: 小樽市内の観光に関する市場・動線・外国人観光客動態調査を行う。

目的: 観光における経済効果を、既存の商店街や飲食店に波及させる方策を探るため。

《平成31年度実施内容》

H27年度、28年度に行ったまちなか観光にぎわい調査事業によって街なかの多言語案内表記が不足していることが浮き彫りとなり、市内に新たに多言語案内板を設置した。またH30には5年に1度の観光客動態調査を春夏秋冬で実施、来館者の動向、ニーズを調査集計した。



5年間の総括: H30に実施した観光客動態調査の分析を踏まえ、観光客の動線を延長し、滞在時間の延長、観光消費の増加を図る方策を検討していく。(H27～H31)

小樽版DMOの構築に向け関係団体との合意形成や、観光地経営の視点で「稼ぐ力」を引き出すための方策を検討する事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31年度			目標値(H31)
						実績値	補正前スコア	スコア	
観光入込客数	7,447,800人	7,949,300人	7,907,700人	8,061,600人	7,814,200人	6,991,800人	-20.25	-20.25	9,700,000人

〔目標値〕 H27実績を踏まえ、過去3年間の伸び率から算出
※H29.3改訂で追加

《現状分析》

H29年度は11年ぶりに観光客が800万人を超えたが、H30は地震の影響で800万人を割った。27以前の伸び率と、その後の伸び率を比較すると、31年度終了時の目標値を達成するのは難しいだろう。

●個別事業(予算ベース)●

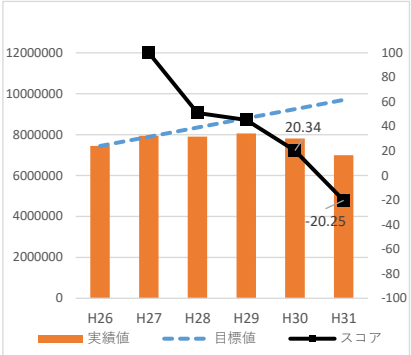
明日の小樽を支える観光イノベーション事業費

概要: 小樽版DMO環境整備(DMO先進都市の分析、ワークショップ等)や夜のまち歩き検証(夜のモニタリングツアー造成と実証実験)、歴史的資源を観光資源として活用するための方法を検証する。

目的: 官民が協同しながら小樽の観光消費の量と質の向上を目指す。

《平成31年度実施内容》

小樽観光協会事業としてナイトマップの作成、配布、また夜のガイドツアーも実施。
歴史的資源を観光資源としてPRする「おたる案内人」活動継続。



5年間の総括 : (H27～H31) 観光協会ははじめ関係機関と連携して小樽の魅力を国内外にPRしていく。また、日本遺産として認定された北前船のストーリーも観光資源としてPRし、より深く広い小樽の魅力を発信、観光客のさらなる増加につなげていく。H31から観光協会がDMO担当職員を採用、DMOの構築に向けて取り組んでいく。

小樽市内の文化財及びその周辺環境を保存するための基本方針として小樽歴史文化基本構想を策定し、日本遺産認定へ向けた「ストーリー」展開を図る事業

施策KPI	基準値(H27)	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31年度			目標値(H31)
						実績値	補正前スコア	スコア	
文化財データベース化件数	0件	—	2,492件	3,894件	9,379件	9,379件	93.79	93.79	10,000件

〔目標値〕 H29目標値:3,350件のデータベース化 ※H28新規事業
※H29.3改訂で追加→H31予算ゼロ

《現状分析》

構想策定中に収集された「小樽文化遺産」の数はほぼ目標値に達することができた。
「小樽市歴史文化基本構想・資料編」で公開した「小樽文化遺産」のデータは、市民に向けて小樽の地域文化遺産の奥深さを周知啓発するためのツールとして利用が可能となる。収集データの追加修正については随時更新するとともに、「小樽文化遺産データベース」の公開を検討する。

●個別事業(予算ベース)●

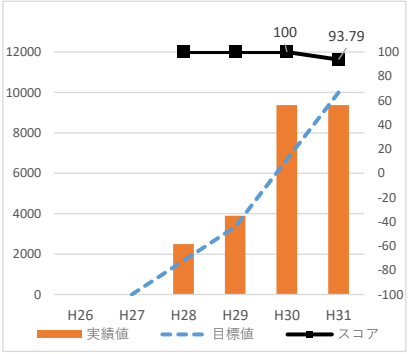
歴史文化基本構想策定事業

概要: 平成28.29年度で取り組んだ小樽文化遺産のデータベースの把握調査をベースとすると共に、シンポジウム、ワークショップ及び市民アンケートなどにより把握された文化遺産の内容を踏まえ、「小樽市歴史文化基本構想」を策定。(データベースは「資料編」として同時に公表)

目的: 歴史文化基本構想は小樽市が策定する総合計画やその他の計画に文化財の保存活用に関する方針を反映させることができる。また、行政、文化財所有者、市民の連携が促進され、小樽市内に所在する文化財の保存と活用に対する意識の高揚が期待できる。
総合的な文化財の把握が行われることにより、小樽の地域的な特色がより鮮明になり、一般市民が誇りに思うまちづくりの一翼を担うことを目的とする。

《平成31年度実施内容》

「小樽市歴史文化基本構想」で確認した小樽文化遺産の精査を行った。



5年間の総括 : (H27～H31) 平成28年度から策定事業を開始し、「小樽市歴史文化基本構想策定委員会」による策定作業と「同調査部会」による調査データの収集・分析結果等を集約し、平成31年3月、「小樽市歴史文化基本構想」を策定した。
平成31(令和元)年度には収集した「小樽文化遺産」の精査を行った。
日本遺産については、平成30年度及び令和2年度にシリアル型の認定を受け、令和2年度に申請した地域型においては不認定の通知を受けた。
今後も文化遺産の新たな掘り起こしや付加価値の創出を通じ、文化遺産を生かした魅力あるまちづくりを推進するとともに、将来にわたって文化遺産を地域全体で活用する機運の醸成を図る。

44 海外販路拡大支援事業(連携事業分)

<産業港湾部(産業振興課)>

札幌市他で組織する、海外展示会出展等を行う実行委員会に参加し、市内企業の海外販路拡大を支援する事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31年度			目標値(H31)
						実績値	補正前スコア	スコア	
参加企業数	0社	7社	6社	7社	5社	4社	40.00	40.00	10社

[目標値] H27見込みから+1社/年程度

※H29.3改訂で目標値見直し4社→10社

《現状分析》

平成27年度から札幌市等との連携により商談会等への出展機会を創出しており、平成30年度は、小樽市内の企業が参加した商談会は1件だけであったが、平成31年度は2件に増加した。

●個別事業(予算ベース)●

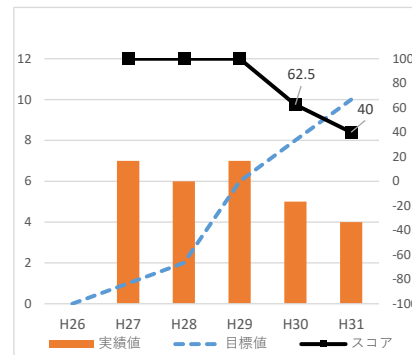
海外販路拡大支援事業費

概要: 海外で開催される商談会や海外バイヤーを招いての商談会等、海外への販路拡大に向けた商談機会を創出する。

目的: アジアを中心に経済発展著しい海外への販路拡大を目指す企業の増加と販路拡大による本市経済の活性化を目指す。

《平成31年度実施内容》

市内企業が参加した商談会数:2、参加企業数:4社(累計)



5年間の総括: 海外の商談会への創出を小樽市独自で行うことは難しいことから、札幌市等との連携することにより商談会等への出展機会を増やすことができたため、非常に有効な手段となっている。しかし、リスクが大きい海外輸出に積極的に取り組む市内企業は少ない状況である。

45 地域経済交流促進事業費補助事業

<産業港湾部(商業労政課)>

隣接する大商圏である札幌市内の量販店(イオングループ・イトーヨーカドーグループ)において「小樽の物産と観光フェア」を開催し、小樽産品の販路拡大及び小樽観光のPRに資する取組みを行う事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31年度			目標値(H31)
						実績値	補正前スコア	スコア	
参加企業数	12社	15社	16社	14社	11社	10社	-66.67	-66.67	15社

[目標値] +1件/年(新規企業の参加による増を目指す)

《現状分析》

平成31年度のフェア開催会場(店舗)は初開催の1会場(イオン札幌元町店)を含む5会場。一部会場(イオン札幌発寒店、イトーヨーカドー琴似店)側の都合により開催期間が重複したこともあり、また、新たな参加企業数も思うように伸びず、全会場における参加企業数は10社となったもの。

●個別事業(予算ベース)●

地域経済交流促進事業費補助金

概要: 「小樽の物産と観光フェア実行委員会」が、隣接する札幌市内の量販店において開催する「小樽の物産と観光フェア」等、小樽産品の販路拡大及び小樽観光のPRに資する取組みに必要な経費を補助することにより、地域経済の振興に寄与する。

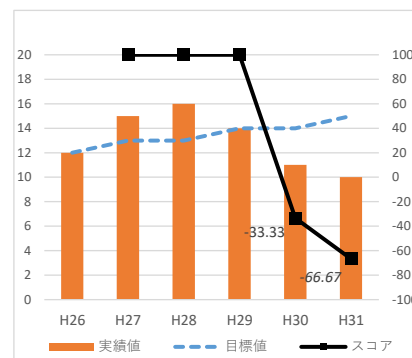
目的: 「小樽の物産と観光フェア」の開催に要する経費等、小樽産品の販路拡大及び小樽観光のPRに資する取組みの経費を補助することにより、地域経済の振興に寄与することを目的とする。

《平成31年度実施内容》

札幌市内の量販店5会場(店舗)において「小樽の物産と観光フェア」を開催。各会場の参加企業数は以下のとおり。

・イオンスーパーセンター手稲山店:5社 ・イオン札幌苗穂店:6社 ・イオン札幌元町店:7社・イオン札幌発寒店:9社 ・イトーヨーカドー琴似店:5社

※合計32社(重複除き10社)



5年間の総括: 本事業は平成20年度より行っており、平成27年度～29年度は3会場(店舗)、30年度～31年度は5会場にて開催。新聞折込チラシや市HP等による周知や、会場に観光PRブースを設けるなどし、小樽産品の販路拡大と小樽観光のPRに資する取組を行うことができた。本事業は開始から12年が経過し、今後は、展示即売に関する専門的知見を有する一般社団法人小樽物産協会により継続していく予定。

46 小樽産品商品力・販売力向上事業【H31年度：稼ぐ力向上実践事業】

<産業港湾部【商業労政課】>

小樽・北しりべしの食関連企業を対象に、企業の人材育成、商品開発の支援、販路開拓・拡大といった、商品力・販売力の向上に資する取組を行う事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31年度			目標値(H31)
						実績値	補正前スコア	スコア	
参加企業数	11社	12社	14社	12社	2社	6社	-55.56	-55.56	20社

【目標値】+2件/年(新規企業の参加による増を目指す)

《現状分析》

平成31年度は、「稼ぐ力向上実践事業」として、事業者が商談会へ出品する、または、新たな販路等への出展または出品するにあたり、商品の磨上げに係る相談を実施。実施者であるよろず支援拠点及び参加企業数との調整の関係から、相談会を2回実施し、参加企業件数は6社に留まったもの。平成30年度は「小樽産品商品力・販売力向上事業」として、参加企業数は、商品の開発及び改良を支援した企業数であるが、当該事業での支援は、「モノ」から「売場」、そして「人」へと重点をシフトして実施しており、平成30年度は「モノ(商品の開発及び改良支援)」に係る支援件数は2社に留まったもの。

●個別事業(予算ベース)●

小樽産品商品力・販売力向上事業費 (H31年度：稼ぐ力向上実践事業)

概要：主に食品分野において、流通の変化に対応できる人の育成、仕入担当者や最終消費者に選ばれる商品の開発・改良、商品特性に応じた販路開拓に資する取組を行い、地元企業における持続的・発展的な経済活動を支援する(一般社団法人小樽物産協会への委託業務)。また、上記取組に係り、展示会等へ職員を派遣する。

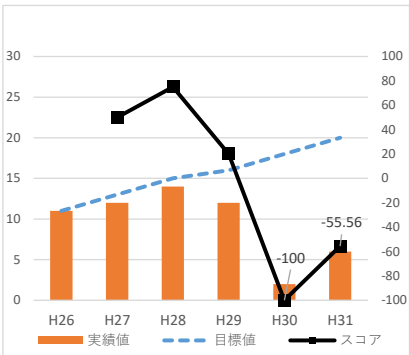
目的：主に食品分野において、流通の変化に対応できる人の育成、仕入担当者や最終消費者に選ばれる商品の開発・改良、商品特性に応じた販路開拓に資する取組を行い、地元企業における持続的・発展的な経済活動を支援することを目的とする。

《平成31年度実施内容》

平成31年度より「稼ぐ力向上実践事業」に移行。

・商品の磨上げ相談に係る取組の件数：6社

※事業者が商談会への出展や出品にあたり、自社商品の付加価値向上を図る目的から、事業者個別訪問を行い、各事業者の持つ課題についてのアドバイスを実施。また、食品事業者が遵守すべき食品の衛生管理に基づいた商品づくりについての相談会を実施。



5年間の総括：
(H27～H31)

平成30年度まで「小樽産品商品力・販売力向上事業」として、商品の開発及び改良を支援。「モノ」、「売場」、「人」へと重点をシフトして支援を実施した。また平成31年度より食料品製造業を中心とする食料品関係事業者の稼ぐ力(商品開発・改良、販路の選定や開拓などにおいて求められる能力)を向上させるため、外部状況を適切に把握するための環境分析や市内企業の能力分析を踏まえつつ、本事業の取組を特化し、商談会への参加や、新たな販路等での販売、商品の磨上げなどを通じた人材育成及び販路開拓・拡大への取組を行った。

47 小樽港クルーズ推進事業

<産業港湾部【港湾室】>

市や国などの行政機関と民間で構成される小樽港クルーズ推進協議会による誘致活動や、寄港に対応するための受入態勢を強化する事業(受入歓迎事業の一端として、客船寄港時のふ頭において小樽・北しりべし産品の販売を実施)

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31年度			目標値(H31)
						実績値	補正前スコア	スコア	
参加企業数	17社	16社	17社	18社	18社	17社	0.00	0.00	25社

【目標値】+2件/年(新規企業の参加による増を目指す)

《現状分析》

平成31年度は、物販を行う勝納ふ頭への寄港数は増加した。各観光協会等への積極的な出店依頼により、参加企業数を一定程度確保しているものの、新規参加企業の獲得には至らなかった。

●個別事業(予算ベース)●

小樽港クルーズ推進事業費

概要：市や国などの行政機関と民間で構成される小樽港クルーズ推進協議会による誘致活動。寄港する客船に対する臨時観光案内所の開設や物販販売などによる受入態勢の強化。

目的：クルーズ客船寄港数の増加による観光客数の増とその経済波及効果。岸壁使用料等の港湾収入の増。

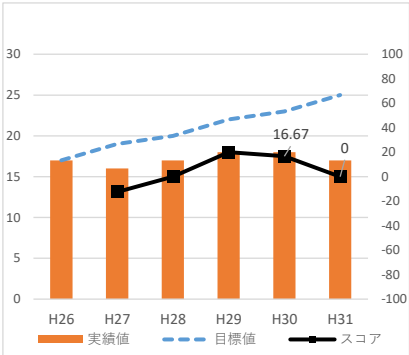
《平成31年度実施内容》

・日本船13、外国船16、合計29隻を受入。

・船社、代理店等訪問による小樽港のPR等

・東京地区でクルーズプロモーションを実施(45名)

・岸壁での物販販売、観光案内デスク設置、北後志のゆるキャラ大集合、日本文化体験など



5年間の総括：
(H27～H31)

小樽港クルーズ推進協議会会員団体への参加要請などを実施し、物販を行い、乗船客等からは好評を得ているが、目標の参加企業数には至らなかった。

札幌市などと連携し、アジア圏をはじめとした外国人観光客とMICE誘致に向けメディア招聘などを実施する事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31年度			目標値(H31)
						実績値	補正前スコア	スコア	
北しりべし6市町村の外国人宿泊客数	141,441人	180,741人	203,475人	263,831人	320,357人	(後日報告)人	—	—	332,000人

[目標値] 5%増

※H29.3改訂で目標値見直し149,000人→332,000人

《現状分析》

新型コロナウイルスの影響で、対前年比マイナスとなった。広域全体で町村間の差は引き続き激しい。

●個別事業(予算ベース)●

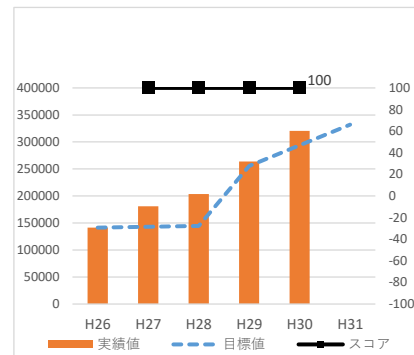
東アジア圏等観光客誘致広域連携事業費補助金

概要: 札幌市・後志などと連携し、東アジアを中心にメディア等を活用したプロモーション活動や海外旅行会社の招聘などを行う。

目的: 東アジア市場での本市知名度のアップを図ることにより、海外観光客の誘致を促進するため。

《平成31年度実施内容》

海外旅行雑誌やウェブサイト掲載による観光PR、運輸局VJ事業参画し、小樽・北後志の魅力をPRする。



5年間の総括 : 海外旅行雑誌やウェブサイト掲載による小樽観光PR、運輸局等の招請事業に参画しインフルエンサーを招請、アジア圏における新規就航路線地での海外旅行博へ出展してきた。

(4)あんしん絆再生プロジェクト

49 特定健康診査等事業

<医療保険部(国保年金課)>

国民健康保険の被保険者(40歳以上)を対象に、メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病予防のための健診・保健指導を実施する事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31年度			目標値(H31)
						実績値	補正前スコア	スコア	
特定健診受診率	15.5%	16.0%	16.5%	18.0%	20.0%	未確定	—	—	40%

[目標値] 国の目標値は60%だが実現不可能→現状値を勘案して設定

《現状分析》

平成31年度実績は10月の法定報告で確定する。受診勧奨資材の見直しや、みなし健診の拡大実施により受診率向上を目指していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、年度末の受診数が伸びず、受診率は下がる見込み。
※H31実施率見込み(R2年5月末見込み) : 19.5%

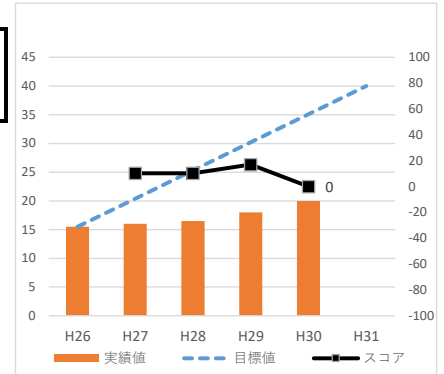
●個別事業(予算ベース)●

概要: 国民健康保険の被保険者(40歳以上)を対象に、メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病予防のための健診・保健指導を実施する事業

目的: 被保険者の健康増進・疾病予防・医療費の適正化を目的とする

《平成31年度実施内容》

- ・FMラジオ、介護事業者集団指導等を活用し、周知を拡大
- ・医療機関への協力依頼によるみなし健診の拡大
- ・受診勧奨資材のみなおし
- ・受診促進・継続受診キャンペーンの実施



5年間の総括 : 医療機関受診中の者が多い当市の現状を勘案し、医療機関からの診療情報データ受領などを行い受診率は増加傾向にあったものの、国の目標には遥かに届かない。R2年度からは基金の投入も行い、AIを活用した対象分析や受診者へのインセンティブ付与などで受診率の向上を目指す。

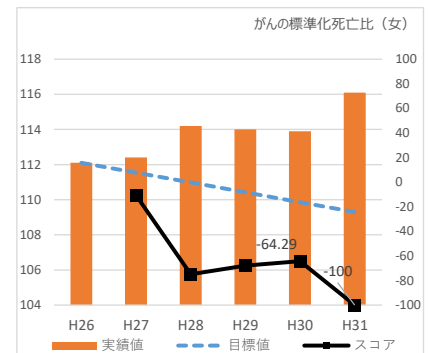
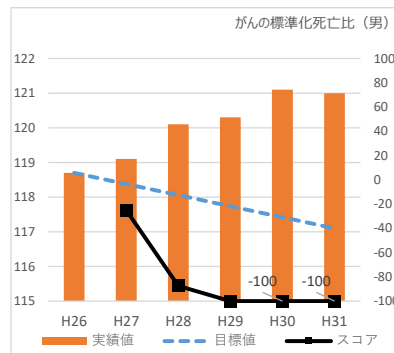
50 各種がん検診事業

<保健所(保健総務課)>

胃がん、肺がん、子宮頸がん、乳がん、大腸がんの早期発見、早期治療により、がん死亡率の減少に努めることを目的とする事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31年度			目標値(H31)
						実績値	補正前スコア	スコア	
がんの標準化死亡率(男)	118.7	119.1	120.1	120.3	121.1	121.0	-143.75	-100.00	117.1
がんの標準化死亡率(女)	112.1	112.4	114.2	114.0	113.9	116.1	-142.86	-100.00	109.3

[目標値] -0.4/年(男)、-0.7/年(女)×4(単年では変動が大きいため10年間の平均値)



《現状分析》

「標準化死亡率」は一定の期間(5~10年)を置いて評価されるものであるが、10年間の統計値では引き続き概ね横ばい。各事業を推進し、目標値改善に努める。

●個別事業(予算ベース)●

健康診査事業費(各種がん検診費)

概要: 健康増進法に基づく健康増進事業として、胃・大腸・肺・子宮頸・乳がんの5つのがん検診を実施。

目的: 対象となる方々のがんの死亡率や罹患率を低下させる。

《平成31年度実施内容》

- ・胃・大腸・肺がん検診(40歳以上、年1回) ・胃内視鏡検査(50歳以上、2年に1回) ・乳がん検診(40歳以上、2年に1回) ・子宮頸がん検診(20歳以上、2年に1回)

がん検診推進事業費

概要: 特定の年齢に達した方などに、検診手帳及び検診費用が無料となるクーポン券を送付するもの。

目的: がん検診の受診を促進するとともに、がんの早期発見・正しい健康意識の普及啓発図り、健康の保持増進を図る。

《平成31年度実施内容》

- ・子宮頸がん検診は20歳、乳がん検診は40歳の方に無料クーポンを送付



5年間の総括 : がん検診については、例年検診手帳及び検診費用が無料となるクーポン券を送付。平成30年度から胃内視鏡検診を導入した。(H27~H31)

51 地域包括支援センター運営事業

<医療保険部(介護保険課)>

高齢者を地域全体で支える「地域包括ケア」の拠点として、保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャーの専門職を配置し、介護、福祉、健康、医療などの多方面から支援するセンターを運営する事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31年度			目標値(H31)
						実績値	補正前スコア	スコア	
センターの相談件数	1,845件	2,349件	2,418件	2,388件	2,083件	2,142件	53.51	53.51	2,400件

[目標値] +100件/年(過去の推移より)

《現状分析》

ここ数年と比較して大幅に減少した平成30年度から転じ、31年度は微増であった。月別毎にみると、H31年4月からR2年2月は、ほぼ同程度の相談件数であるが、3月になり新型コロナウイルス感染予防の影響もあってか、減少してしまい、目標値に届かなかった。

●個別事業(予算ベース)●

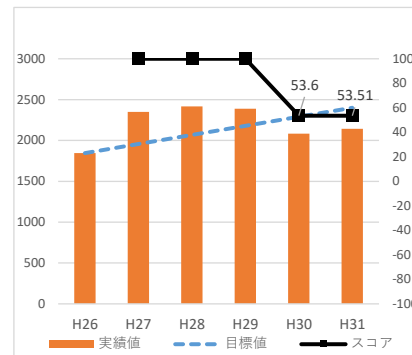
地域包括支援センター運営事業費

概要: 「地域包括ケア」を実現するための中核機関として、日常生活圏域(東南部、南部、中部、北西部)ごとに地域包括支援センターを設置し、4法人に運営委託している。業務内容は、1総合相談支援業務、2権利擁護業務、3包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、4介護予防ケアマネジメント業務、5認知症総合支援事業、6生活支援体制整備事業、7在宅医療・介護連携業務

目的: 地域包括支援センターは、高齢者が住み慣れた地域で尊厳ある生活を続けられるよう、心身の健康の維持、生活の安定のために必要な相談・援助を行うことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として設置している。

《平成31年度実施内容》

市内4カ所(東南部、南部、中部、北西部)の各地域包括支援センターで、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、介護予防ケアマネジメント業務、認知症総合支援事業、生活支援体制整備事業、在宅医療・介護連携推進事業を行った。



5年間の総括: (H27～H31) 引き続き、高齢者及びその家族等に対する総合相談支援業務等の継続と共に、在宅医療と介護の連携支援を強化することにより、「地域包括ケア」の拠点としてより充実を図る。

52 地域住民グループ支援事業

<医療保険部(介護保険課)>

地域版介護予防教室など、地域住民等による自主グループが行う介護予防事業に対する支援を行う事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31年度			目標値(H31)
						実績値	補正前スコア	スコア	
地域版介護予防教室延べ参加者数	6,090人	7,830人	11,413人	11,975人	12,918人	12,201人	88.44	88.44	13,000人

[目標値] 24教室に倍増→実施回数増(H26:12教室、315回)

《現状分析》

地域版介護予防教室は23カ所で563回開催されたが、2月下旬以降、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を中止とした。従来どおり開催していれば目標を達成する見込みであった。

●個別事業(予算ベース)●

地域住民グループ支援事業費

概要: ボランティアで介護予防に資する活動を行おうとする地域住民のグループに対し、地域活動組織の育成及び支援のための助成金を交付する。市が養成するボランティア(介護予防サポーター)が運営する地域版介護予防教室や地域版介護予防教室以外の団体に、1グループ7万円を上限とする。

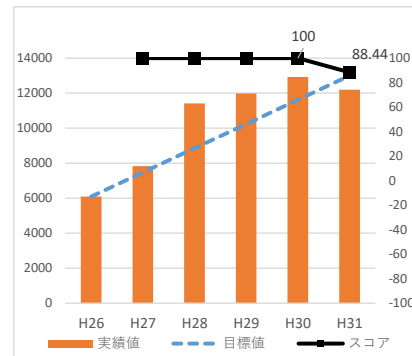
目的: 高齢者が住み慣れた地域で生活を続けられるよう、地域全体で高齢者を支えるための仕組みとして、町内会館など身近な場所で参加できる介護予防教室等を広めることと、それらを運営する地域住民グループを支援することを目的としている。

《平成31年度実施内容》

市が養成するボランティア(介護予防サポーター)が運営する地域版介護予防教室 22カ所、地域版介護予防教室以外の団体2カ所に助成金の交付を行った。



5年間の総括: (H27～H31) 地域における介護予防の取組を広めるため、地域で活動をする地域住民グループの育成と支援を継続する。



53 老壮大学運営費補助事業

<福祉部(地域福祉課)>

概ね60歳以上の市民を対象に、生涯学習を通じて、高齢者の生きがいづくりと心身の健康増進を図ることを目的として開設された小樽老壮大学の運営を補助する事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31年度			目標値(H31)
						実績値	補正前スコア	スコア	
老壮大学学生数(選科生)	248人	245人	251人	258人	243人	218人	-1500.00	-100.00	250人

[目標値] ほぼ現状維持

《現状分析》

目標が達成できなかった大きな要因としては、書道科漢字Ⅱをはじめ、生徒の高齢化が進み、履修を断念される方が多くいたことだと考える。
また園芸科については、施設の老朽化が進み、授業以外での生徒の負担が大きくなったことで、履修を断念される方がいたと考えられる。

●個別事業(予算ベース)●

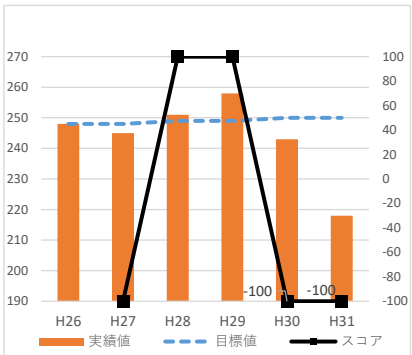
老壮大学運営委員会補助金

概要: 書道、絵画など、8科11教室の選択科目と、年に1度開催するいきいき鑑賞会を実施している。

目的: 概ね60歳以上の市民を対象に生涯学習を通じて心身ともに健康の増進を図る場として昭和40年度から開設している。

《平成31年度実施内容》

入学式、遠足、作品展示会、オープンキャンパス、いきいき鑑賞会、修了記念集の発行を実施。
(修了式は新型コロナウイルスの影響で中止)



5年間の総括: 生徒募集については、募集周知だけでなく、オープンキャンパスによる授業体験や、特別講座、いきいき鑑賞会といった授業外のコンテンツを設けて、広く市民が参加できるよう試みを行った。
しかし、高齢により通学が困難となり、履修を断念される生徒は年々増加し、結果、生徒数は減少傾向にある。

54 消防団活動支援事業

<消防本部(総務課)>

地域における地域防災力の中核的な役割を担う消防団の活動を充実強化するため、消防団の装備の整備を行い、消防団員の能力向上及び安全の確保を図る事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31年度			目標値(H31)
						実績値	補正前スコア	スコア	
消防団員数	485人	452人	434人	428人	395人	377人	-1200.00	-100.00	494人

[目標値] H40目標値:548人

《現状分析》

現在、当市の消防団は60歳以上の団員は全体の21.5%と高齢化し、団員の就業形態については全体の68.2%が被用者という状況から、健康状態の不安や転勤、本業多忙等の「自己都合」による退団者が多く、退団理由の79.5%を占めている。
平成31年度における若年層(23歳以下)の入団者は6名となっており、「学生消防団活動認証制度」が導入された平成29年度からの3年間では同等の入団者数となった。

●個別事業(予算ベース)●

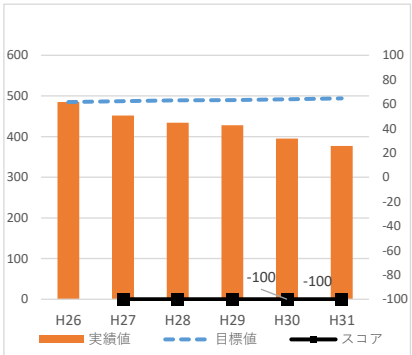
消防団員安全装備品等整備事業費

概要: 消防団の装備の基準が改正されたことを受け、消防団員の安全管理のための装備の充実を図ることを目的とし、当面、平成27年度からの4年間で整備を行うもの

目的: 消防団員の装備及び各種資機材の充実強化を図り、団員の安全確保やあらゆる災害に対応することを目的とする。

《平成31年度実施内容》

救命胴衣72着を整備した。
(津波災害、集中豪雨災害の他、海岸や河川の水際で活動する際の安全装備品として整備したもの)



5年間の総括: 現団員の確保について、本業多忙により退団している団員が多いことから、被用者が活動しやすい環境を作るため、基本団員とは別に、活動内容を限局した機能別消防団員制度を平成31年度末に導入した。今後は、この制度を活用し、消防団員数減少を抑制したい。
入団促進について、「学生消防団活動認証制度」を平成28年度に導入し、毎年度1、2名の制度利用者がおり、若年層(23歳以下)の入団者は増加した。しかし、全体の入団者数が退団者数を上回ることとはなく、今後は各種イベント会場でのブース設置等、積極的な広報活動が重要である。

55 救急等広報資器材整備事業

<消防本部(救急課)>

市民及び市内に勤めている方を対象にAED(自動体外式除細動器)の使用方法、胸骨圧迫(心臓マッサージ)や人工呼吸等の心肺蘇生法・止血法等「救命に必要な応急手当」の基礎知識と実技指導の講習を行う事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31年度			目標値(H31)
						実績値	補正前スコア	スコア	
普通救命講習会(Ⅰ・Ⅱ)の講習受講者数	6,584人	6,833人	7,080人	7,470人	7,899人	8,237人	78.12	78.12	8,700人

【目標値】H30目標値:8,400人+過去10年平均300人/年

《現状分析》

年明けに発生した新型コロナウイルス感染症に伴い、「密を避ける」という観点から、普通救命講習会の中止等により、昨年度より91人少ない結果となったが、単年度で考えると受講者数は338人となり、一定の成果は達成できたと言える。
来年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く限り、今までのような方法で普通救命講習会を実施することは難しくなることが予想され、受講者の人数制限や実技指導要領等、開催に向けての見直しが必要となり、新たな考え方で目標の設定が必要と考える。

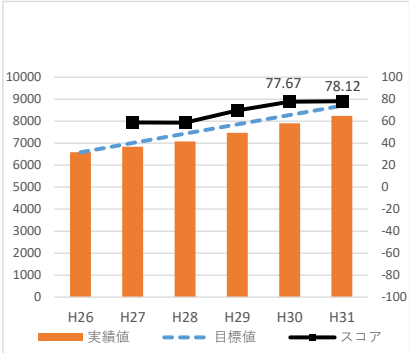
●個別事業(予算ベース)●

救急等広報資器材整備事業費

概要: 心肺蘇生訓練用ダミー、AEDトレーナー等を使用し、応急手当や救命処置についての実技講習を行い、救命のための正しい知識や技術の普及を図る。
目的: 応急(救命)処置の普及により、救急隊が到着する前の応急(救命)手当の実施率を上げ、傷病者の容態悪化の防止や救命率の向上を図ることを目的とする。

《平成31年度実施内容》

一般救急講習会60回実施、2,059名受講 / 普通救命講習会29回実施、338名受講(救急医療週間中)
一般救急講習、普通救命講習、老人ホーム職員と救急隊による連携救急処置訓練実施



5年間の総括: 事業開始から成果がなかなか上らず、一般救急講習会、各種行事、小樽市消防本部のホームページ、ポスター配布、広報誌等による普通救命講習会の市民周知や事業所等への広報活動を行うとともに、定期開催の講習会に参加できない団体、事業所等には、職員を派遣するなどして積極的に受講者の増員を図った。そのため、今年度の新型コロナウイルス感染症の影響がある中、目標値には届かなかったが近づけることができたと思う。

56 避難支援事業

<総務部(災害対策室)>

市民が災害時に迅速で的確な避難行動をとれるように、ハザードマップを整備するとともに、地域における避難訓練において活用し、防災意識の高揚を図ることなどを行う事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31年度			目標値(H31)
						実績値	補正前スコア	スコア	
防災体制整備率	38.00	39.00	41.20	41.23	43.16	46.80	14.19	14.19	100%

【目標値】完備を目標

《現状分析》

北海道では、公表している土砂災害危険箇所のうち、基礎調査が終了した箇所から、土砂災害警戒区域の指定を順次進めているが、指定にあたっては地域住民の理解を得るための説明会を北海道が実施(市は協力的立場)していることもあり、指定作業に時間を要している状況である。
土砂災害警戒区域の指定作業が進まなければ土砂災害ハザードマップは作成できないことから、今後も実績値が大きく伸びる可能性は低いものと考えられる。

●個別事業(予算ベース)●

防災関係経費(避難支援事業)

概要: 市民が災害時に迅速で的確な避難行動をとれるように、ハザードマップを整備するとともに、地域における避難訓練において活用し、防災意識の高揚を図ることなどを行う。
目的: 市民が災害時等において迅速で的確な避難行動をとるための防災意識の啓発等を推進する。

《平成31年度実施内容》

・星置川・新川ハザードマップの作成・配布及び各種防災マップの作成・配布
・避難行動要支援者名簿の作成及び避難支援等関係者への情報提供

防災関係経費(防災行政無線(同報系)整備事業)

概要: 津波・高潮災害時等における避難情報伝達の迅速性と確実性の向上を図るため、同報系防災行政無線(屋外スピーカー)を整備する。
目的: 災害時における避難情報伝達の迅速性と確実性の向上を図る。

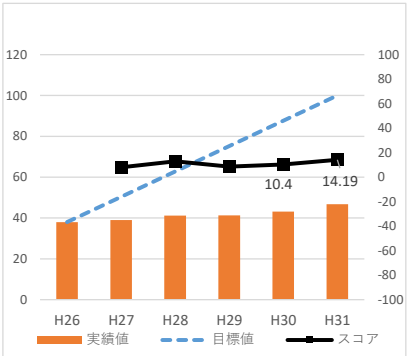
《平成31年度実施内容》

・第1期整備工事(親局、副局、拡声子局×13)
・第1期施工監理業務

5年間の総括: 【ハザードマップ】
現状分析のとおり、土砂災害ハザードマップの実績値は伸びなかったが、H29年度に津波ハザードマップをH31年度には、星置川・新川ハザードマップを作成し、地域住民への周知、小樽市ホームページでの公開及びまち育てふれあいトークや町会が実施する防災訓練等における各種ハザードマップの活用を行っており、住民等に身の回りに災害の危険性が潜在しているという自覚を促すとともに、災害時における迅速かつ的確な避難行動に寄与している。

【避難行動要支援者】
避難行動要支援者名簿については、H27年度から年2回の新規登録者の追加作業及び毎月の死亡、転出、転居等の異動処理を行い整備している。作成した名簿は、避難支援等関係者(民生児童委員、消防、警察)へ配布しており、民生児童委員には、適時、地区会長会に出席し、事業説明等を行っている。

【防災行政無線(同報系)整備事業】
津波災害時における、住民等への避難情報伝達の迅速性・確実性の向上を図り、沿岸地域部の住民等の安全確保に資するため、同報系防災行政無線(屋外スピーカー)を整備する事業であり、H29年度に基本設計、H30年度に実施設計、H31年度に第1期工事(屋外子局全38箇所のうち13箇所)を行い、H31年度までの完成分については、R2年度から運用を開始している。



災害発生時の避難所受入強化のため、計画的に非常用食糧や防寒対策用品等を整備する事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31年度			目標値(H31)
						実績値	補正前スコア	スコア	
避難所備蓄品整備率	74.00	79.00	79.40	78.79	78.46	76.92	11.23	11.23	100%

[目標値] 完備を目標

《現状分析》

使用期限に定めがある非常食などの備蓄品を更新して備蓄数量を維持するほか、避難所におけるプライバシー確保に必要なテントの備蓄数量が増加している。
一方で、備蓄スペース確保等の施設管理上の問題から、未配備となっている避難所への新たな備蓄品配備が進んでいない状況もある。

●個別事業(予算ベース)●

防災関係経費(避難所機能強化事業)

概要: 災害発生時の避難所受入強化のため、計画的に非常用食糧や防寒対策用品等を整備する。

目的: 災害発生時等において避難所での受入に対する機能を強化する。

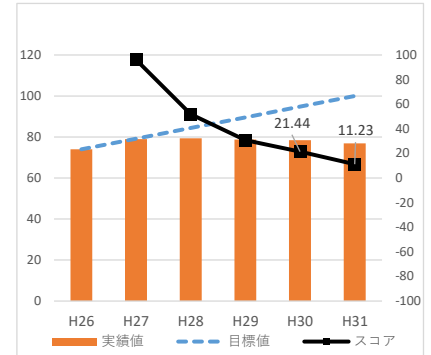
《平成31年度実施内容》

- ・賞味期限を迎えるアルファ米(600食)、クラッカー(2,940食)の更新
- ・使用期限を迎える救急用品の更新(58施設)
- ・避難所(屋内)用簡易テント(30張)の新規備蓄
- ・避難所用携帯電話・防災無線の維持管理



5年間の総括:
(H27~H31)

現状分析のとおり、継続して使用期限を迎える備蓄品の更新をおこなった、新たに備蓄すべき備蓄品の検討については、当該事業とは別事業ではあるが、H31年度の避難所停電対策資機材整備事業において、移動式発電機、投光器、赤外線ヒーター、ガソリン携帯缶、コードリール等を避難所へ配備した。
避難所においては、これ以上の備蓄スペースが確保できない、備蓄品によっては維持管理が難しい等の問題があり、避難所との調整も困難となっている。



地域のコミュニティ活動を促進するため、地域の環境美化に対する取組や、活動の拠点となる町内会館の新築・改修に対し支援を行う事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31年度			目標値(H31)
						実績値	補正前スコア	スコア	
快適な環境づくり実践促進連絡会議各活動への参加人数	283人	270人	294人	244人	274人	280人	-17.65	-17.65	300人

[目標値] ほぼ現状維持

《現状分析》

「小樽市快適な環境づくり実践促進連絡会議」は現在49の幹事団体で構成されており、清掃活動や、美化活動を実施しているが、日程や天候等により、参加団体及び参加者の増減がある。

●個別事業(予算ベース)●

コミュニティ助成事業補助金

概要: 住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げることを目指すもので、コミュニティ活動に直接必要な設備等の整備のため補助金を交付する。

目的: コミュニティ活動に必要な備品等の整備に対して助成を行い、地域コミュニティ活動の充実・強化を図ることにより、地域の健全な発展と住民福祉の向上に寄与する。

《平成31年度実施内容》

- 一般財団法人自治総合センター
- ・事業名 : 一般コミュニティ
- ・実施団体名 : 新光南町会
- ・実施内容 : 「盆踊り納涼祭」の実施に係るやぐらの整備
- ・助成決定額 : 2,500,000円

町内会館等建設助成金

概要: 市民と行政が一体となったまちづくりのためには、地域住民がコミュニティ活動に参加しやすい環境づくりが必要であり、身近なコミュニティ活動の場である町内会館の建設等への助成を行う。

目的: 町内会活動の拠点である会館の整備が推進されることにより、町内会主催行事の会場として使用されるほか、趣味や健康づくりなどのサークル活動や、各種団体の説明会場等様々な用途で利用され、これらの事業を通して地域コミュニティの強化が図られる。

《平成31年度実施内容》

- ・望洋台町会 望洋ふれあいセンター補修工事
(防水工事等) 工事費2,869,020円 × 1/2 = 1,430,000円
- ・住吉町会 住吉クラブ補修工事
(外壁工事等) 工事費6,328,114円 × 1/2 = 3,160,000円

快適な環境づくり運動経費

概要: 快適な環境づくり実践促進連絡会議の構成団体である町会等により、清掃活動や、美化活動を実施している。

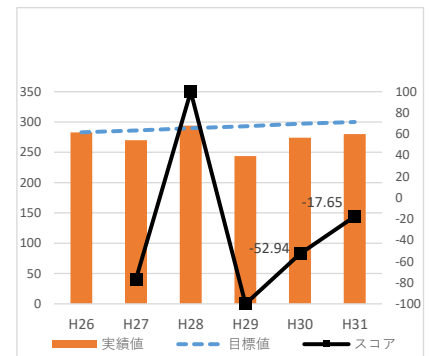
目的: 快適な環境づくり実践促進連絡会議のゴミ拾いや花いっぱい運動などの活動により市内各地や観光地におけるゴミのない潤いのある環境が広がっており、市民や観光客にこの環境づくり運動を広げ住んでよし訪れてよしの環境を周知していく。

《平成31年度実施内容》

- ・旧手宮線クリーンアップウォーキング(午前46人・午後37人)
- ・市道浅草線フラワーストリート事業(土起し37人・植込み42人)
- ・花いっぱいコンクール(応募6団体)
- ・街頭啓発(21人)



5年間の総括: 平成31年度事業の内容を継続すると共に、参加団体の増を図る
(H27~H31)



59 総連合町会補助事業

<生活環境部(生活安全課)>

総連合町会の円滑な運営の促進と、各地域における生活環境の整備や青少年の健全育成などの町会活動に対して支援を行うことを目的として助成する事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31年度			目標値(H31)
						実績値	補正前スコア	スコア	
町会加入数	152町会	151町会	151町会	151町会	151町会	151町会	86.67	86.67	152町会

[目標値] 現状維持

《現状分析》

R元.5.5付で1町会が退会、R元.5.16付で8町会が退会しているが、単位町会補助金はH31.4.1現在の151町会に交付していることから、H31実績を151町会とするもの。令和2年9月18日人口対策庁内会議では142町会としていたが、生活環境部長・生活環境部主幹より打診あり、今回実績値を151町会とする。

●個別事業(予算ベース)●

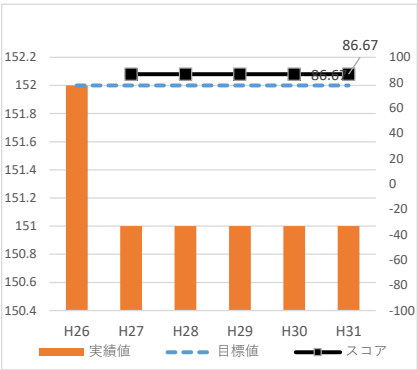
総連合町会補助金

概要: 各町会及び総連合町会の活動支援のため補助金を交付する。

目的: 地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げるにより、市民と協働したまちづくりを進めるため、小樽市総連合町会の円滑な運営の促進と各地域における生活環境の整備、青少年の健全な育成及び保健衛生の改善などの町会活動に対して支援を行う。

《平成31年度実施内容》

・小樽市総連合町会補助金交付	10,842,941円
内訳 単位町会補助金(151町会)	9,314,531円
総連合町会運営費補助金	800,000円
青少年活動育成補助金	728,410円



5年間の総括 : 平成31年度事業の内容を継続する。
(H27～H31)

60 銭函市民センター施設関係事業

<生活環境部(生活安全課)>

銭函地区における市民の生活文化向上と福祉の増進を図ることを目的とした施設の運営事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31年度			目標値(H31)
						実績値	補正前スコア	スコア	
銭函市民センター年間利用者数	28,951人	30,231人	28,752人	26,797人	26,692人	23,736人	-497.14	-100.00	30,000人

[目標値] ほぼ現状維持

《現状分析》

団体利用に大きな増減はないが、体育室、娯楽室(囲碁、将棋等)の個人利用者数に年度によって増減あり。

●個別事業(予算ベース)●

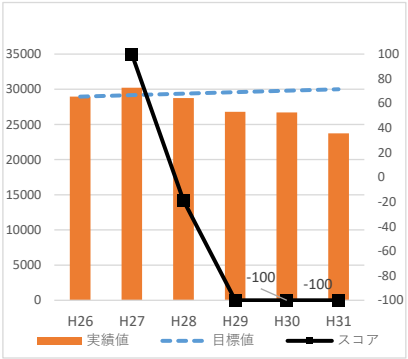
管理経費(銭函市民センター)

概要: 銭函市民センターを管理する。

目的: 銭函市民センターを管理する。

《平成31年度実施内容》

・銭函市民センター体育館屋根漏水修繕	423,500円
--------------------	----------



5年間の総括 : 平成31年度事業の内容を継続する。
(H27～H31)

61 三市区連携事業

<総務部(企画政策室)>

地理的にも隣接している三市区(小樽市、石狩市、札幌市手稲区)が、交通安全、イベント、情報交換など、さまざまな分野で連携事業を行うことにより、地域住民の相互交流を促すことを目的とした事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31年度			目標値(H31)
						実績値	補正前スコア	スコア	
連携事業数	13回	12回	12回	12回	11回	10回	-100.00	-100.00	16回

[目標値] プロモーション+1回、情報PR+1回、イベント連携・協力+1回

《現状分析》

開催しなくなったイベントがあり、基準値よりマイナスとなっているが、観光振興、商業振興、交通安全などで、連携して地域住民へのPR等を行っており、有意義な取組となっている。

●個別事業(予算ベース)●

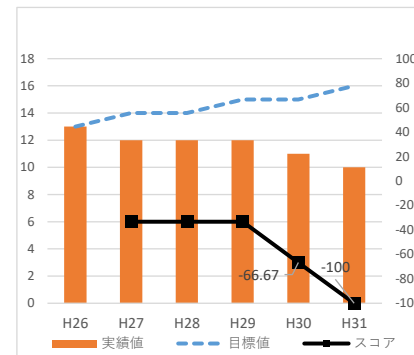
三市区連携事業

概要: 住民相互の交流をベースとして、三市区の連携が拡大・強化されることで、さらなる事業効果が見込まれることから、三市区で定期的に情報交換等を行うことにより、行政界を超えた互恵的な関係が構築できるよう取り組んでいく。

目的: 隣接している三市区が、交通安全、スポーツ、お祭り、イベント、情報交換など、さまざまな分野で連携事業を行うことにより、地域住民の相互交流を促す。

《平成31年度実施内容》

- ・手稲駅「あいくる」を利用した小樽市観光プロモーション(1回)
- ・小樽の物産と観光フェア
- ・きて・みて・たべて・しる『きた☆しり』inあいくる
- ・交通安全街頭啓発(2回) ・石狩さけまつり出展
- ・手稲山口運河まつり ・北前船日本遺産
- ・手稲区小学生バドミントン大会
- ・三市区内観光・物産・イベント等のPR事業



5年間の総括: 毎年、観光振興、商業振興、交通安全などで、連携して地域住民へのPR等を行っており、有意義な取組となっている。平成31年度から、札幌市を中枢都市とし、小樽市と石狩市も構成自治体となっているさっぽろ連携中枢都市圏が形成されたが、隣接する三市区での地域連携事業として、これまでどおり継続して取組を行っている。

62 定住自立圏構想推進事業

<総務部(企画政策室)>

都市機能を有する小樽市と近接する近隣市町村(積丹町、古平町、余市町、仁木町、赤井川村)とが相互に連携し、役割分担しながら暮らしに必要な機能を確保していくことを目的とした事業

施策KPI	基準値(H26)	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31年度			目標値(H31)
						実績値	補正前スコア	スコア	
連携事業数	1回	2回	2回	2回	2回	1回	0.00	0.00	5回

[目標値] プロモーション+2回、情報PR+1回、イベント連携・協力+1回

《現状分析》

平成27年度以降、年2回のプロモーションを実施しているが、平成31年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため1回中止となり、1回の実施となった。今後のPRとして、イベント形式にとらわれず、情報発信する手法も検討すべきと考えている。

●個別事業(予算ベース)●

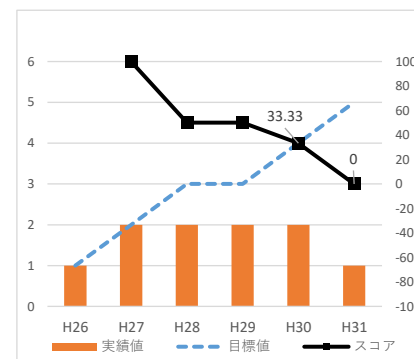
定住自立圏構想推進経費

概要: 「第2次北しりべし定住自立圏共生ビジョン」に基づき、圏域内の住民相互の交流を促すため、圏域6市町村が合同で情報発信事業を実施する。

目的: 人口減少、少子高齢化が進展し、地方の生活基盤の衰退が懸念される中、都市機能を有する本市が中心市となり、近隣5町村と相互に連携し、役割を分担しながら暮らしに必要な機能を確保していく。

《平成31年度実施内容》

- ・きて・みて・たべて・しる『きた☆しり』inあいくる
- (例年実施している「きて・みて・たべて・しる『きた☆しり』inチカホ」は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。)



5年間の総括: 地場産品の販売、観光パンフレットの配布等を行う年2回のプロモーションを継続して実施し、北後志地域6市町村の魅力を広く発信する取組となっている。